

# 北広島市人口ビジョン (案)

平成 年 月

北海道北広島市



《 目 次 》

I 人口動向分析

1	時系列による人口動向分析	
(1)	総人口の推移と将来推計	1
(2)	総人口における構成年齢の推移	2
(3)	年齢3区分別人口の推移と将来推計	3
(4)	出生・死亡、転入・転出の推移	4
(5)	総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響	5
(6)	年齢階級別の人口移動の状況	6
(7)	地域ブロック別の人口移動の状況 (都道府県地域別・道内管内別・石狩管内市町村別)	7
2	年齢階級別の人口移動の状況	
(1)	性別・年齢階級別の人口移動の状況	9
(2)	性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向	10
3	合計特殊出生率の推移と近隣市との比較	12
4	雇用や就労等に関する分析	
(1)	男女別産業人口	13
(2)	年齢階級別産業人口の状況	14
5	地区別の推移	
(1)	地区別人口の推移	15
(2)	地区別・年齢階級別人口の推移(5地区比較)	16
(3)	地区別・年齢階級別人口の推移(東部地区)	18
(4)	地区別・年齢階級別人口の推移(北広島団地地区)	20
(5)	地区別・年齢階級別人口の推移(西の里地区)	22
(6)	地区別・年齢階級別人口の推移(大曲地区)	24
(7)	地区別・年齢階級別人口の推移(西部地区)	26

II 将来人口推計

1	将来人口推計	
(1)	社人研推計準拠と日本創成会議推計準拠の総人口の比較	28
(2)	人口減少段階の分析	29
2	将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析	
(1)	自然増減、社会増減の影響度の分析	30
(2)	総人口の分析	31
(3)	人口構造の分析	32

(4) 老年人口比率の変化（長期推計）・・・・・・・・・・・・・・・・ 33

Ⅲ 人口の将来展望

1 目指すべき将来の方向

(1) 現状と課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 34

(2) 3つの基本姿勢・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 35

(3) 目指すべき将来の方向・・・・・・・・・・・・・・・・ 35

2 人口の将来展望

(1) 人口の推移と長期的な見通し・・・・・・・・・・・・ 36

【参考資料】 市民等意識調査の結果・・・・・・・・・・・・ 37

## I 人口動向分析

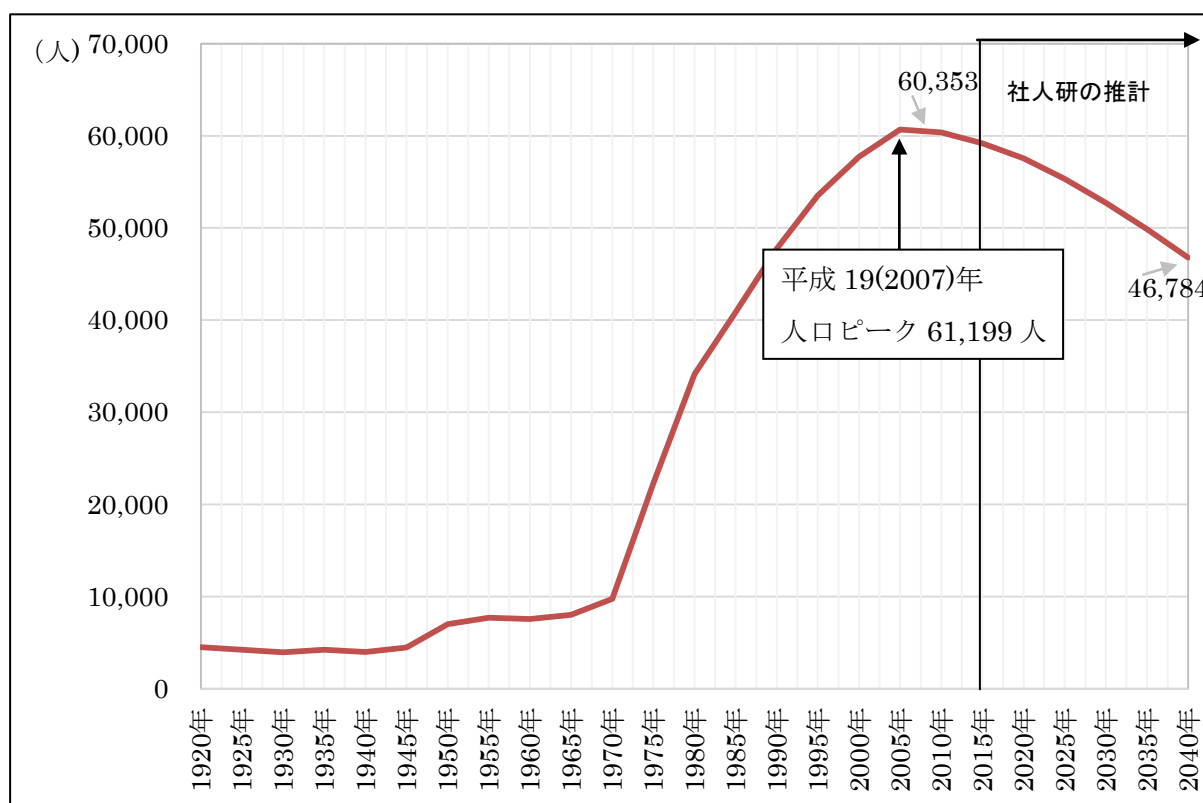
過去から現在に至る人口の推移を把握し、その背景を分析することにより、講ずべき施策の検討材料を得ることを目的として、時系列による人口動向や年齢階級別の人口移動分析を行います。

### 1 時系列による人口動向分析

#### (1) 総人口の推移と将来推計

- ・ 当市では、昭和 45 (1970) 年の道営北広島団地の造成を契機に人口が急増し、昭和 60 (1985) 年には人口 40,000 人、平成 4 (1992) 年には人口 50,000 人を超え、平成 8 (1996) 年には市制施行を果たすなど、順調に人口増加が続いてきました。
- ・ 昭和 50 (1975) 年の国勢調査では、昭和 45 (1970) 年の調査時と比べ、人口増加率が 2.28 倍と全国 2 位の伸び率を記録しました。
- ・ 平成 27 (2015) 年以降の国立社会保障・人口問題研究所 (社人研) の推計では、今後人口は減少を続け、平成 52 (2040) 年には、46,784 人 (2010 年 (60,353 人) より 22.5% 減少) になると推計されています。

【図表 1 総人口の推移と将来推計】

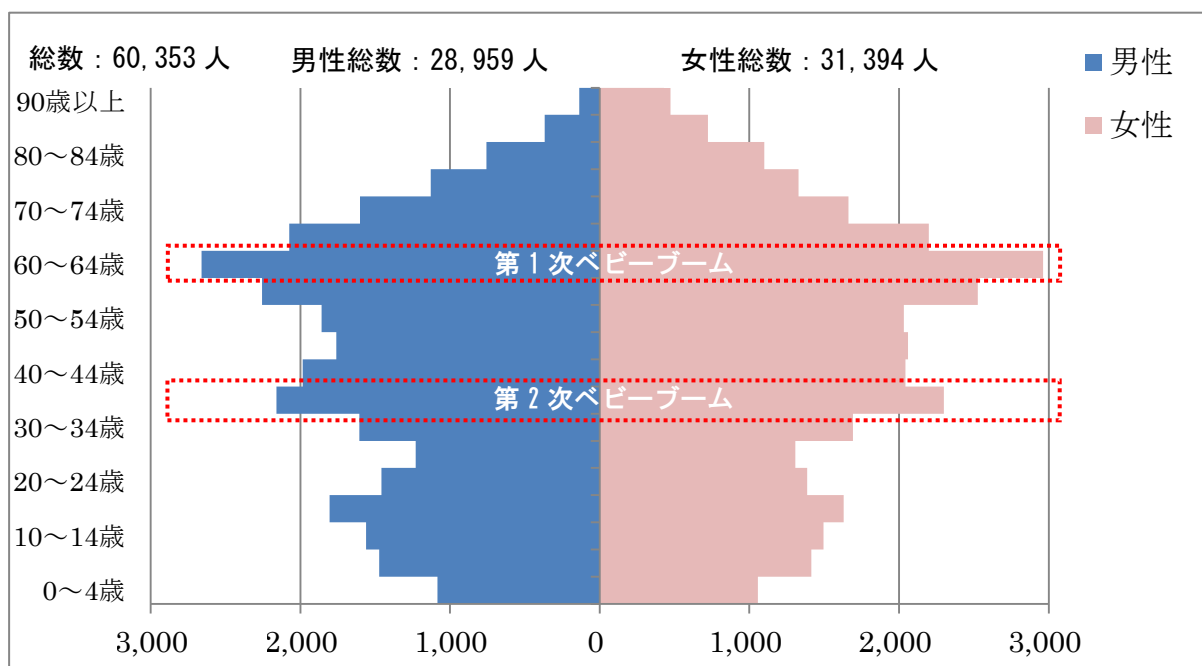


※2010年までは総務省「国勢調査」、2015年以降は社人研推計値より作成

(2) 総人口における構成年齢の推移

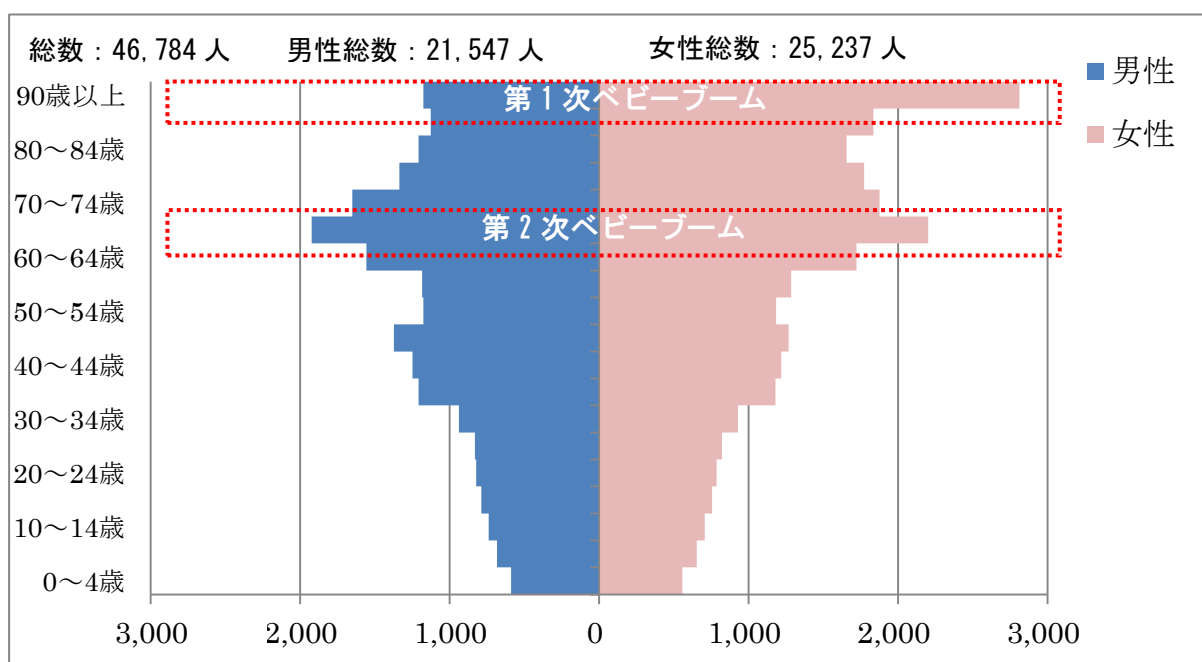
- ・ 平成 22 (2010) 年を見ると、男女ともに 60～64 歳が多く、続いて 55～59 歳の区分が多くなっています。
- ・ 平成 52 (2040) 年を見ると、男女ともに 60 歳以上の人口が多くなっており、その中でも、女性の 90 歳以上が最も多くなっていることが特徴です。

【図表 2 平成 22 (2010) 年の人口ピラミッド】



※総務省「国勢調査」より作成

【図表 3 平成 52 (2040) 年の人口ピラミッド】

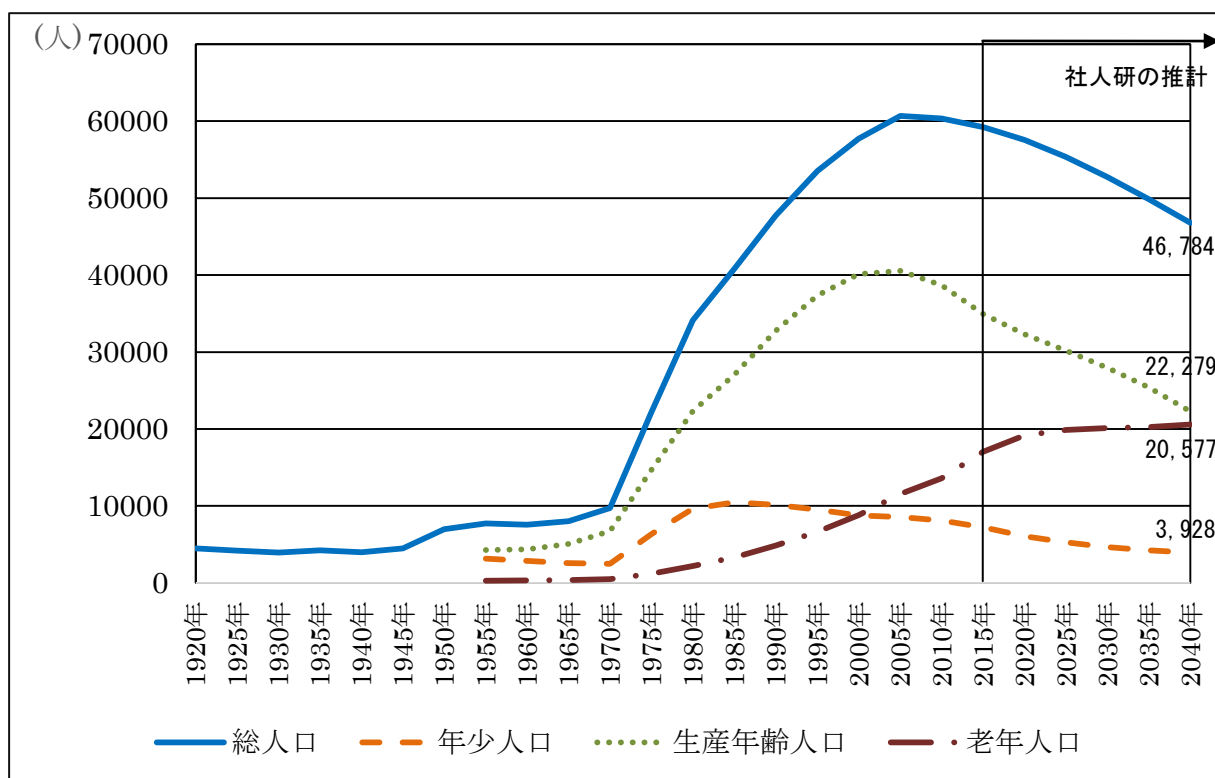


※社人研推計値より作成

(3) 年齢3区分別人口の推移と将来推計

- ・ 当市では、昭和45(1970)年の道営北広島団地の造成を契機に、年少人口(0~14歳)、生産年齢人口(15~64歳)、老年人口(65歳以上)のいずれも増加してきました。
- ・ 年少人口は、1970年代の「団塊ジュニア世代」誕生により増加し、昭和60(1985)年にピークを迎え、平成12(2000)年には老年人口を下回りました。
- ・ 生産年齢人口は、平成17(2005)年まで増加してきましたが、2000年代後半から減少に転じ、現在まで減少が続いています。
- ・ 一方、老年人口は、生産年齢人口が順次老年期に入り、また、平均寿命が延びたことから、一貫して増加を続けています。

【図表4 年齢3区分別人口の推移と将来推計】

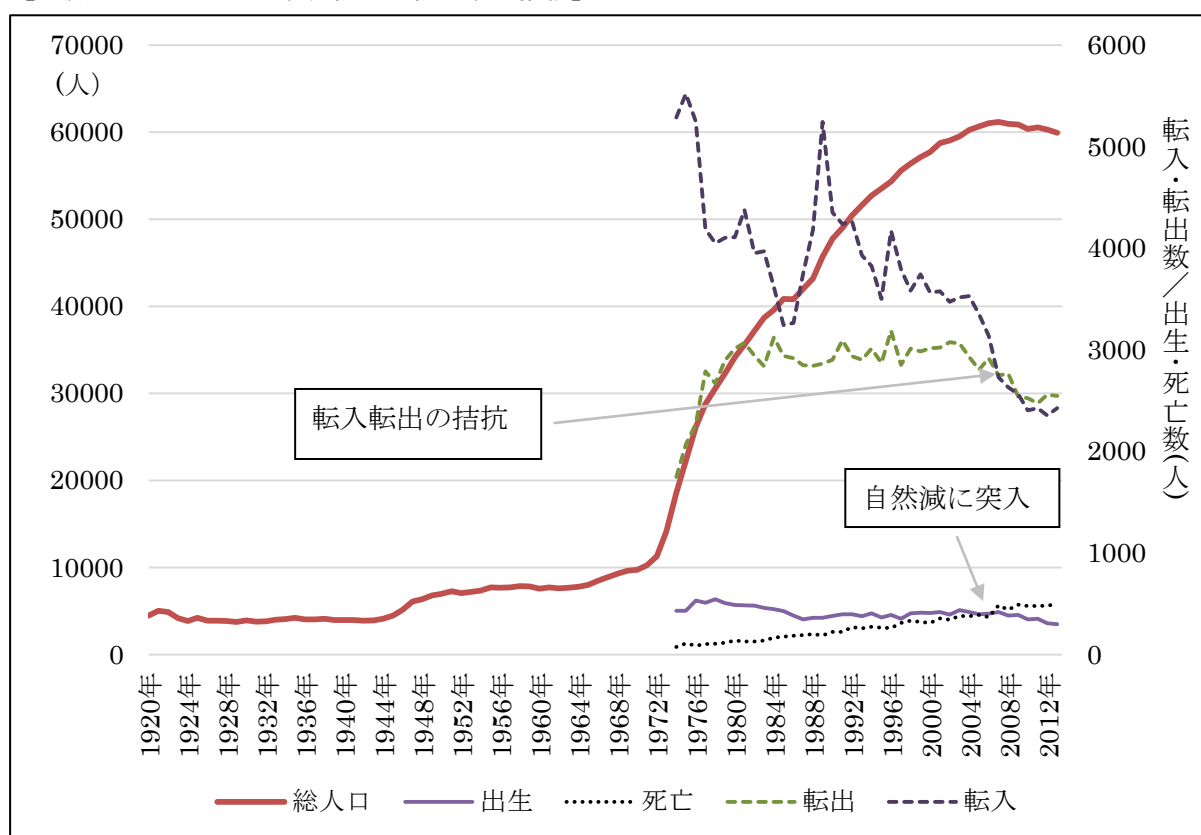


※2010年までは総務省「国勢調査」、2015年以降は社人研推計値より作成

(4) 出生・死亡、転入・転出の推移

- ・ 自然増減（出生数 - 死亡数）については、団塊ジュニア世代の誕生以降、出生数は減少傾向にありましたが、1980年代後半からの人口増加を背景に出生数は一定程度の維持がされ、平成18（2006）年まで死亡数より出生数の多い「自然増」となっています。
- ・ 平成19（2007）年以降は死亡数が出生数を上回る「自然減」の時代に入りました。
- ・ 社会増減（転入数 - 転出数）については、平成18（2006）年までは転出数より転入数が多い「社会増」でしたが、平成19（2007）年以降は、転入・転出が拮抗した状況となっています。

【図表5 出生・死亡数、転入・転出数の推移】

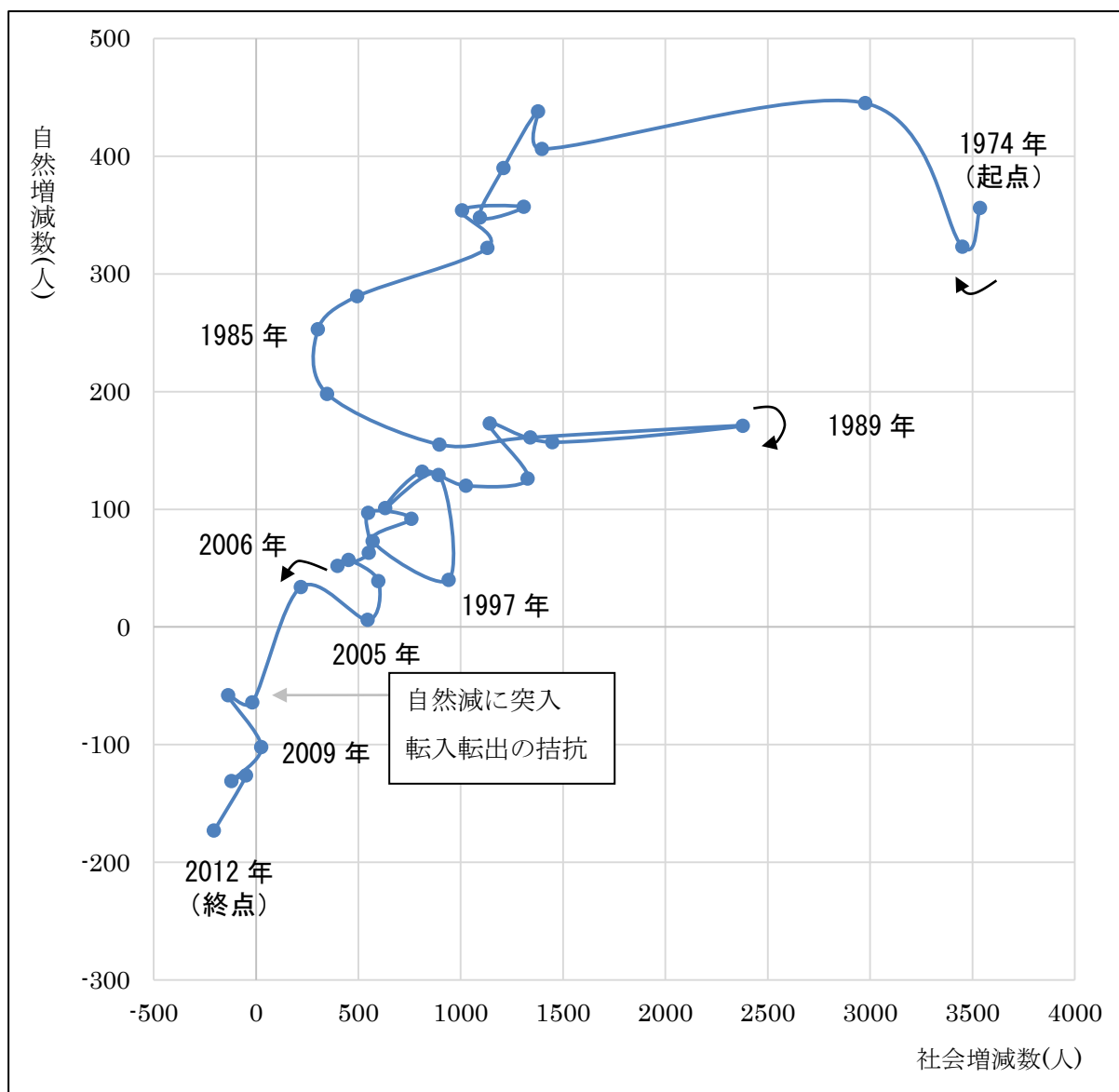


※人口は北広島市「住民基本台帳」、出生・死亡数は北広島市「住民基本台帳移動報告書」より作成

(5) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

- ・ 社会増減（転入数 - 転出数）については、平成18（2006）年までは一貫して転入超過（社会増）でしたが、平成19（2007）年以降は、転入・転出が拮抗した状況となっています。
- ・ 2000年代後半からは、自然減の時代に入り、社会減と合わせ、緩やかではあるものの人口減少局面に入っています。

【図表6 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響】

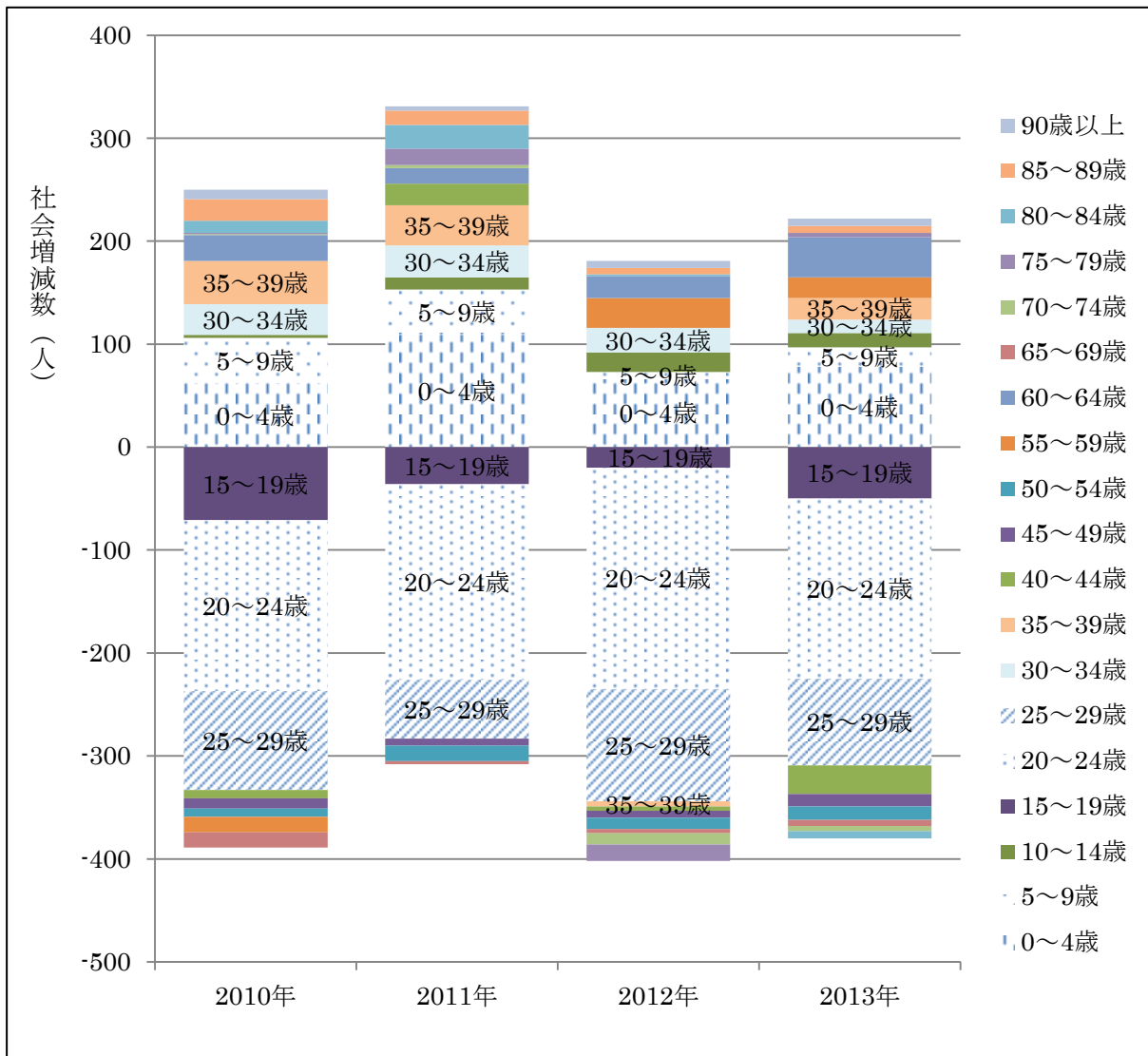


※北広島市「住民基本台帳移動報告書」より作成

(6) 年齢階級別の人口移動の状況

- ・ 近年の人口移動を見ると転出超過に占める 20～24 歳、25～29 歳の割合が高くなっています。
- ・ 30～34 歳、35～39 歳の区分が平成 24 (2012) 年を除き転入超過となっています。
- ・ 0～4 歳、5～9 歳の区分も転入超過となっています。

【図表7 年齢階級別の人口移動の状況】



※北広島市「住民基本台帳」より作成

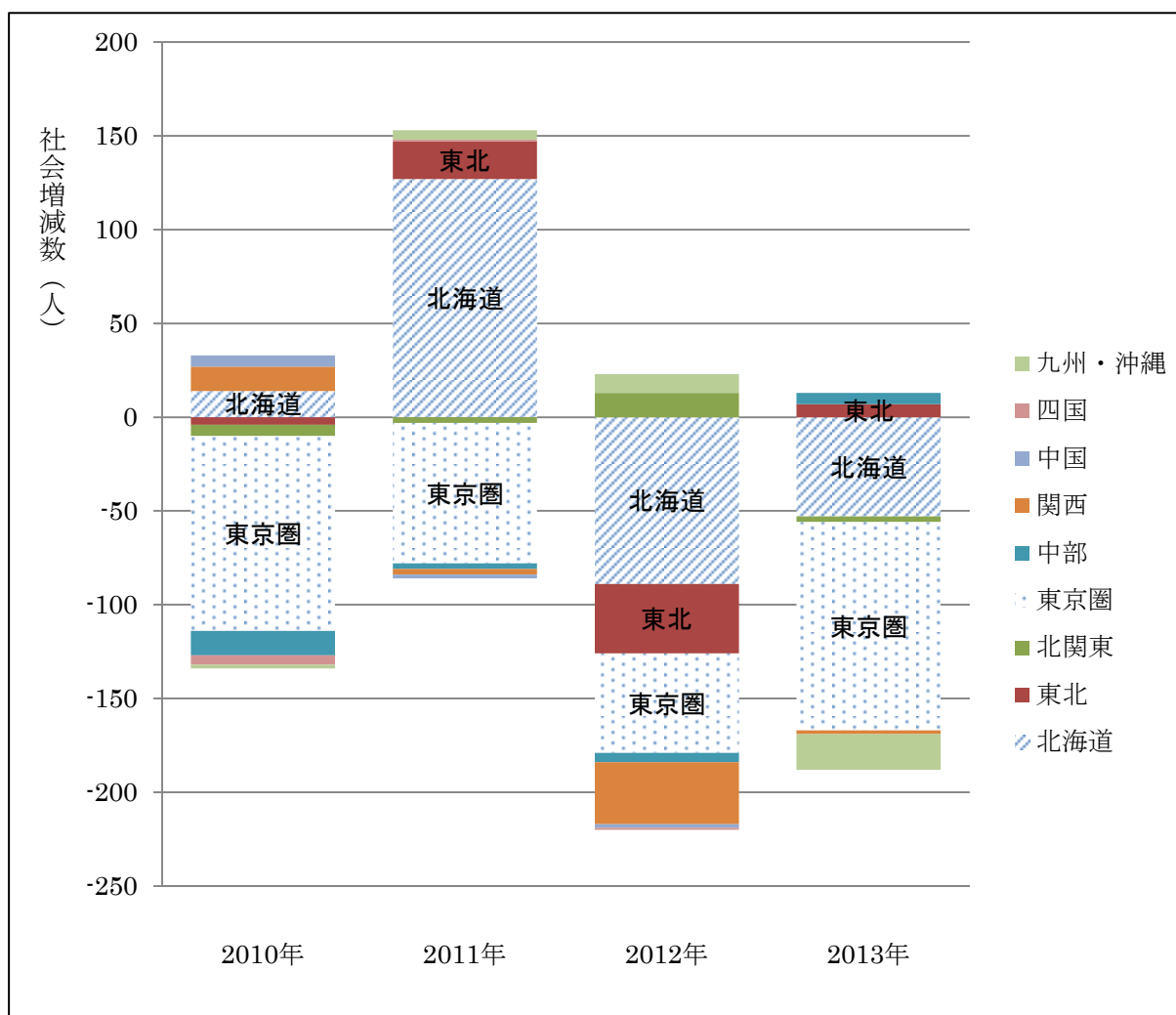
(7) 地域ブロック別の人口移動の状況

(都道府県地域別・道内管内別・石狩管内市町村別)

- ・ 東京圏への転出傾向が続いています。
- ・ 2012年以降は、東京圏に加え道内各市町村への転出超過傾向にあります。
- ・ 道内市町村の転出先は、石狩管内が多く、その中でも札幌市に多く転出しています。

(P 8、図表 8-2 及び図表 8-3 参照)

【図表 8-1 地域ブロック別の人口移動の状況 (都道府県地域別)】



※転入は総務省「住民基本台帳人口移動報告」、転出は北海道「北海道住民基本台帳人口移動報告」より作成

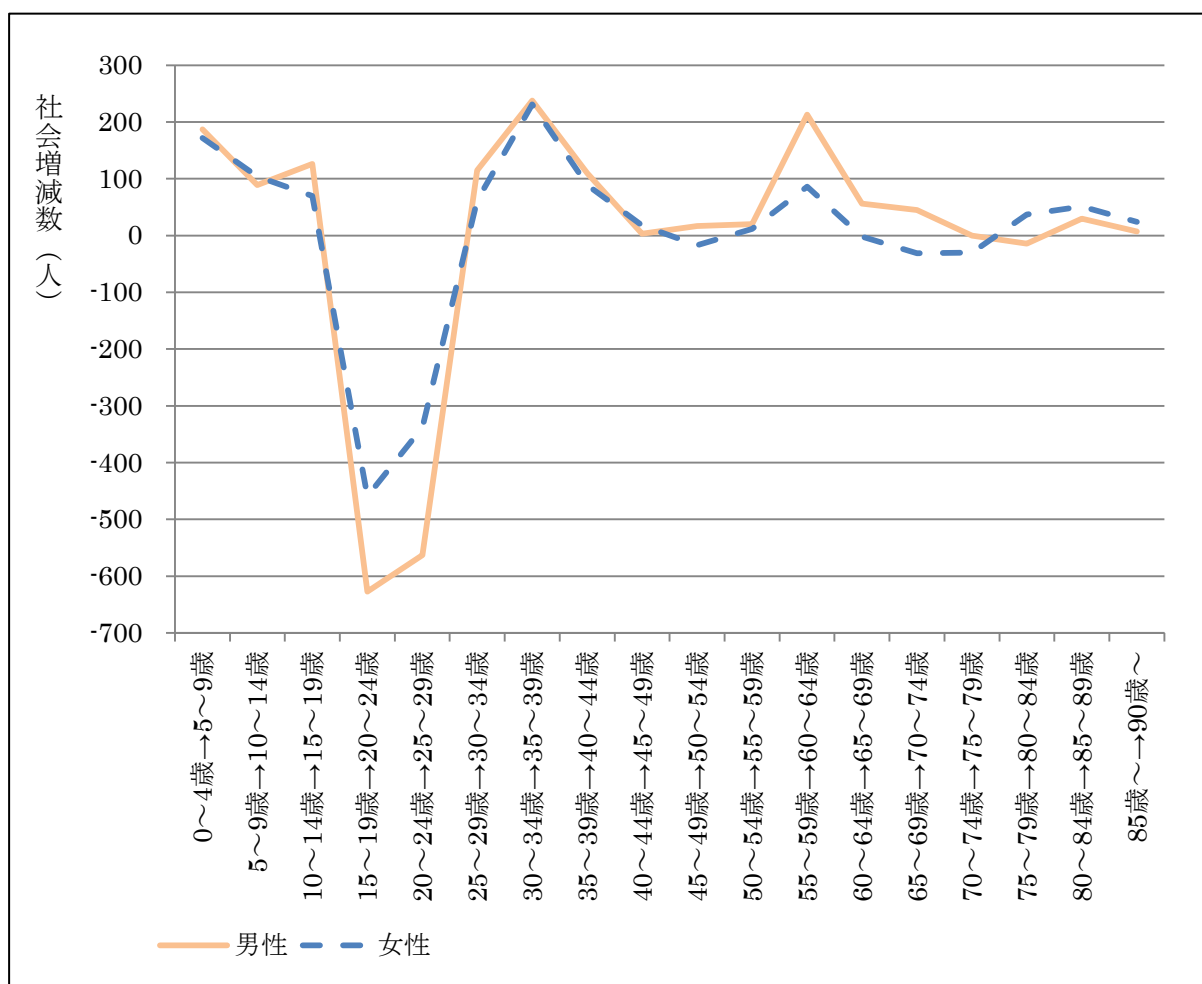


## 2 年齢階級別の人口移動の状況

### (1) 性別・年齢階級別の人口移動の状況

- ・ 男性では、15～19歳から20～24歳になるとき、20～24歳から25～29歳になるときに大幅な転出超過となっています。
- ・ 一方で、25～29歳から30～34歳になるとき、30～34歳から35～39歳になるとき、35～39歳から40～44歳になるとき、55～59歳から60～64歳になるときに転入超過となっています。
- ・ 女性においても男性と同様の傾向を示していますが、55～59歳から60～64歳になるときに、男性ほど大きな転入超過になっていません。

【図表9 平成17(2005)年→平成22(2010)年の年齢階級別人口移動(男性・女性別)】



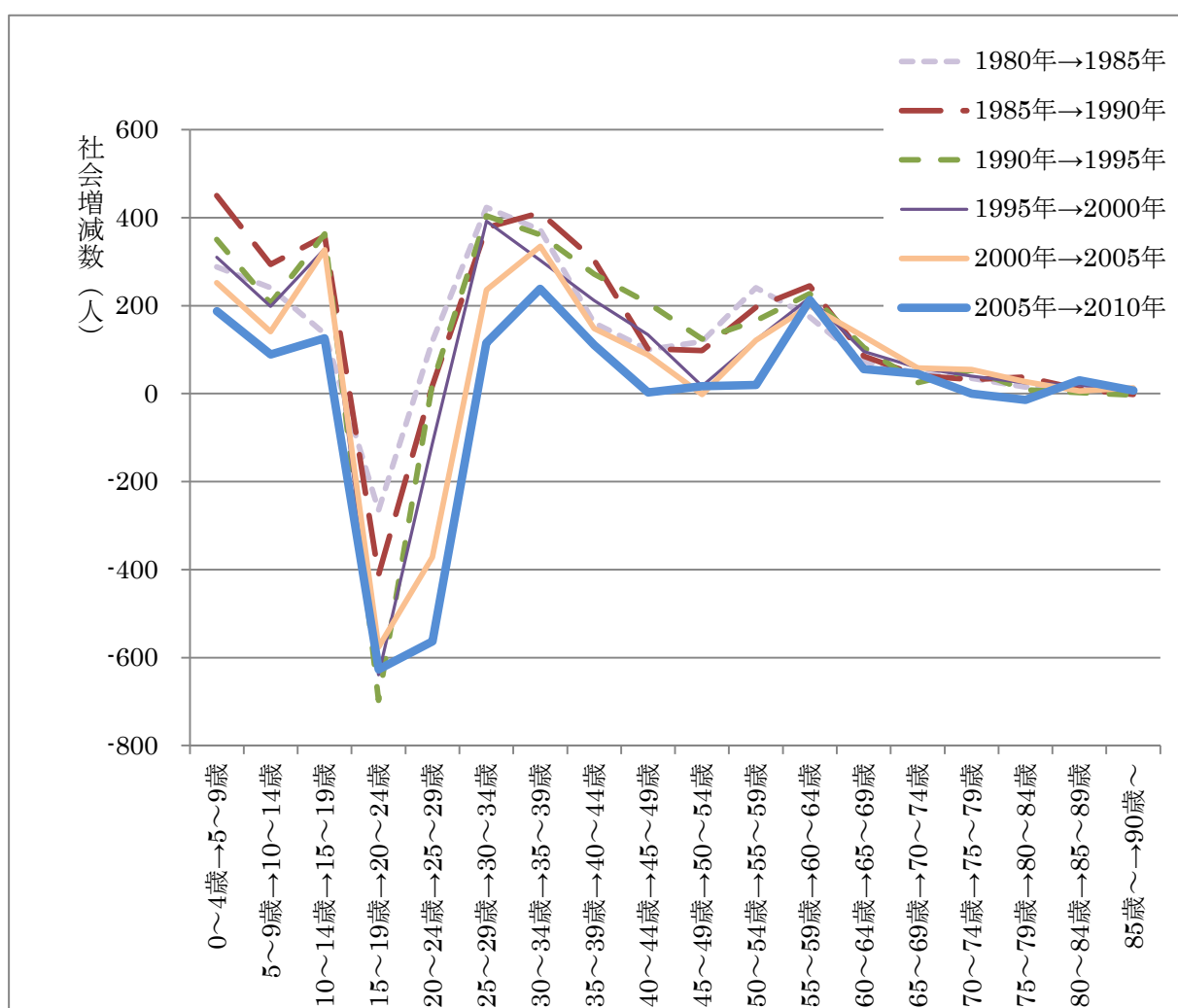
※総務省「国勢調査」より作成

(2) 性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向

<男性>

- ・ 15～19歳から20～24歳になるときの大幅な転出超過は、長期的動向においても同様の傾向がみられますが、近年の特徴としては、この転出超過の傾向が20～24歳から25～29歳になるときにもみられ、転出超過の年齢幅が広がっています。
- ・ 1980年→1985年、1985年→1990年、1990年→1995年は15～19歳から20～24歳になるときは転出超過ですが、20～24歳から25～29歳になるときには転入超過になっています。
- ・ 25～29歳から30～34歳になるとき、30～34歳から35～39歳になるときの区分は、長期的動向においても大きな転入超過となっています。

【図表10-1 年齢階級別人口移動の推移（男性）】

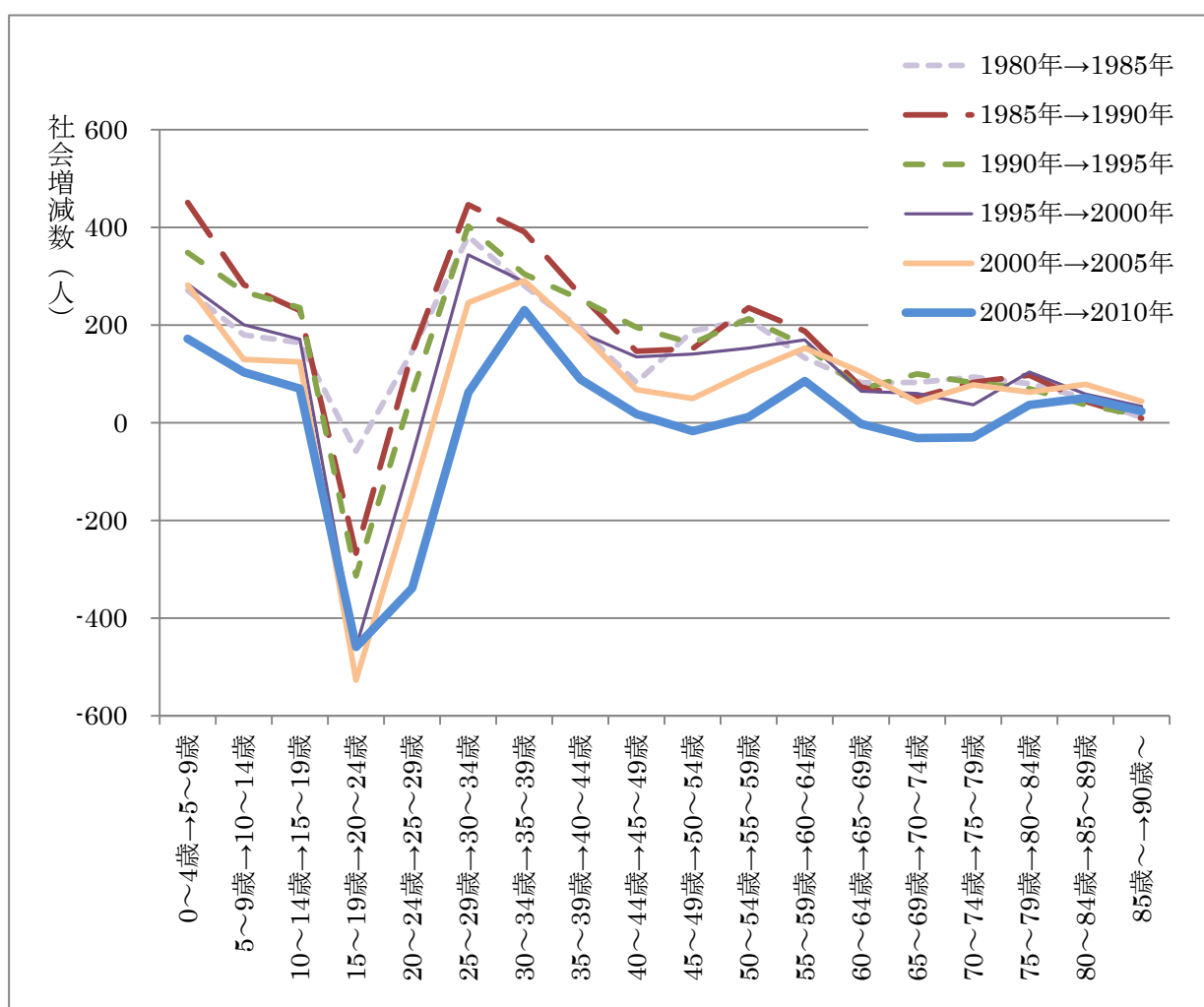


※総務省「国勢調査」より作成

<女性>

- ・ 15～19歳から20～24歳になるときの大幅な転出超過は、長期的動向においても同様の傾向がみられますが、近年の特徴としては、この転出超過の傾向が20～24歳から25～29歳になるときにもみられ、転出超過の年齢幅が広がっています。
- ・ また、男性に比べ特徴的な傾向として、15～19歳から20～24歳になるときの転出超過数が1980年→1985年と2005年→2010年で約8倍に増えています。(男性同期は約2.5倍)
- ・ 1980年→1985年、1985年→1990年、1990年→1995年は15～19歳から20～24歳になるときは転出超過ですが、20～24歳から25～29歳になるときには転入超過になっています。
- ・ 25～29歳から30～34歳になるとき、30～34歳から35歳～39歳になるときの子育て世代では、転入超過となっています。

【図表10-2 年齢階級別人口移動の推移（女性）】

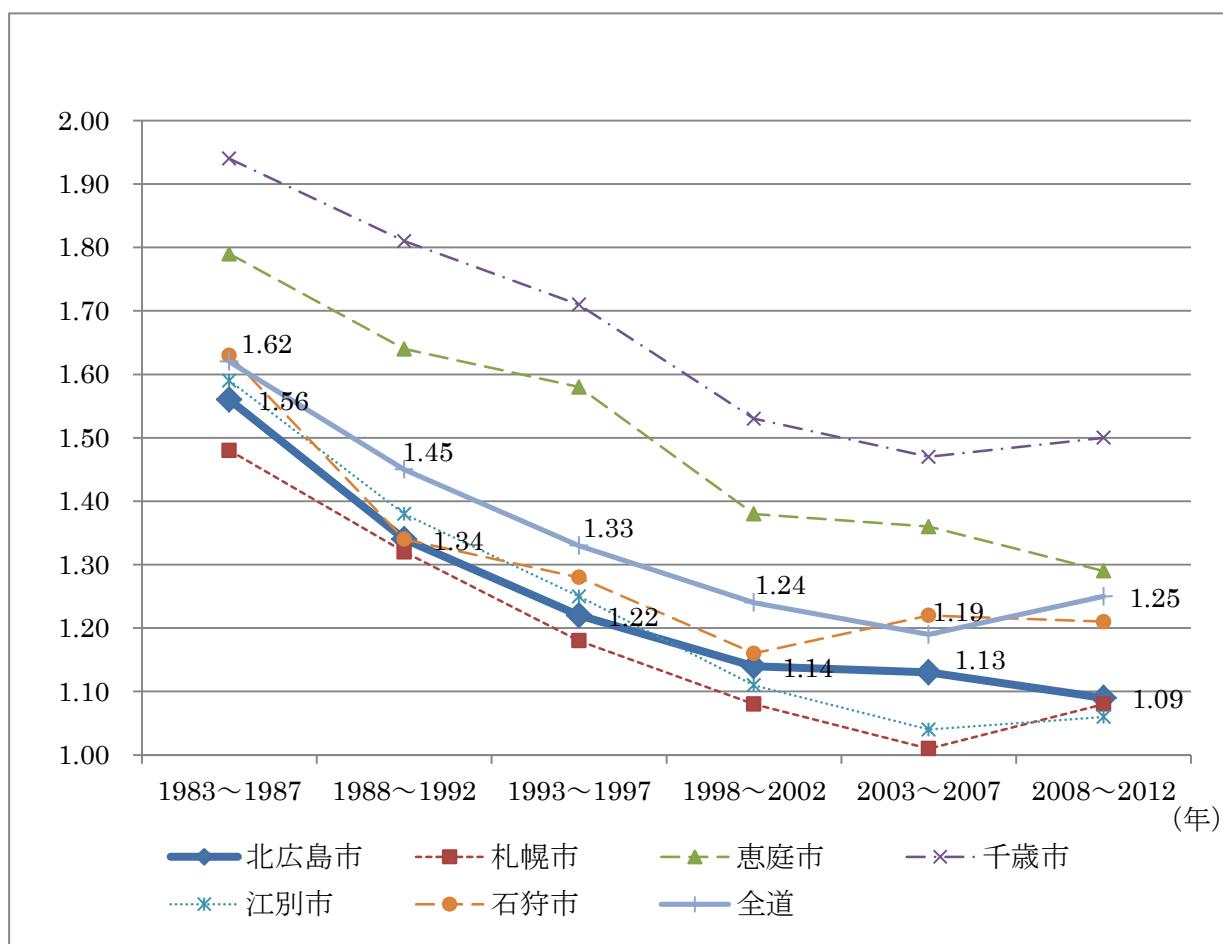


※総務省「国勢調査」より作成

### 3 合計特殊出生率の推移と近隣市との比較

- ・ 合計特殊出生率（一人の女性が一生に産む子どもの平均数）の推移を見ると、北広島市は低下し続けています。
- ・ 1983～1987年に1.56ですが、低下傾向が続き、2008～2012年には1.09となっています。
- ・ 2008～2012年の状況を近隣市と比較すると、江別市、札幌市に次ぐ、低い値となっており、北海道平均（1.25）を下回っています。

【図表1-1 合計特殊出生率の推移と近隣市との比較】



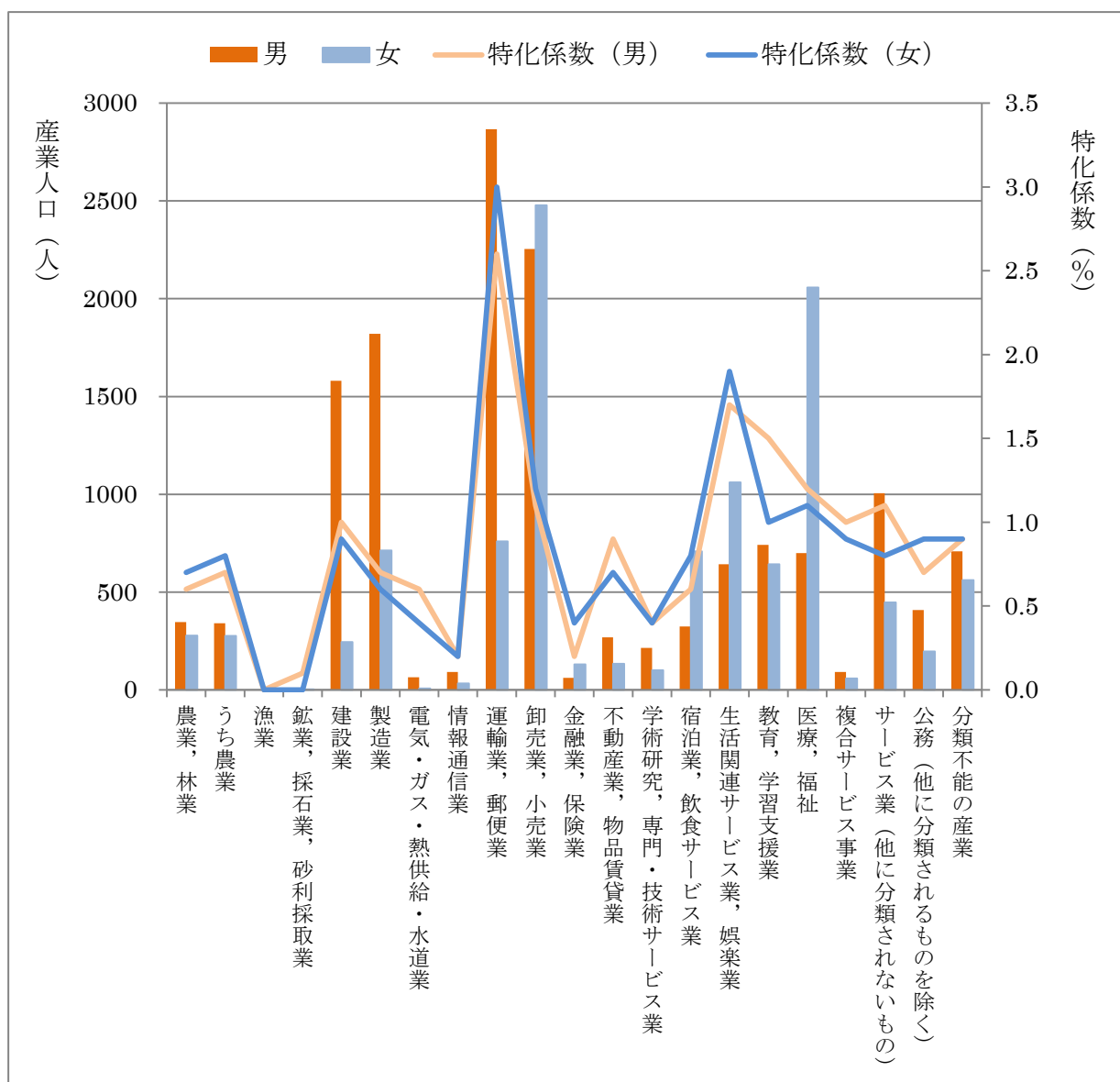
※厚生労働省「人口動態保健所・市町村別統計」より作成

## 4 雇用や就労等に関する分析

### (1) 男女別産業人口

- 男女別に産業別従事者数を見ると、男性は、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、製造業、建設業の順に就業者数が多く、女性は、卸売業・小売業、医療・福祉、生活関連サービス業が多くなっています。
- 産業別特化係数（市のX産業の就業者比率/全国のX産業の就業者比率）を見ると、男女とも運輸業・郵便業、生活関連サービス業が高くなっています。
- 一方で、情報通信業、金融業・保険業は、特化係数が低く、相対的に就業者比率が低くなっています。

【図表12 男女別産業人口】

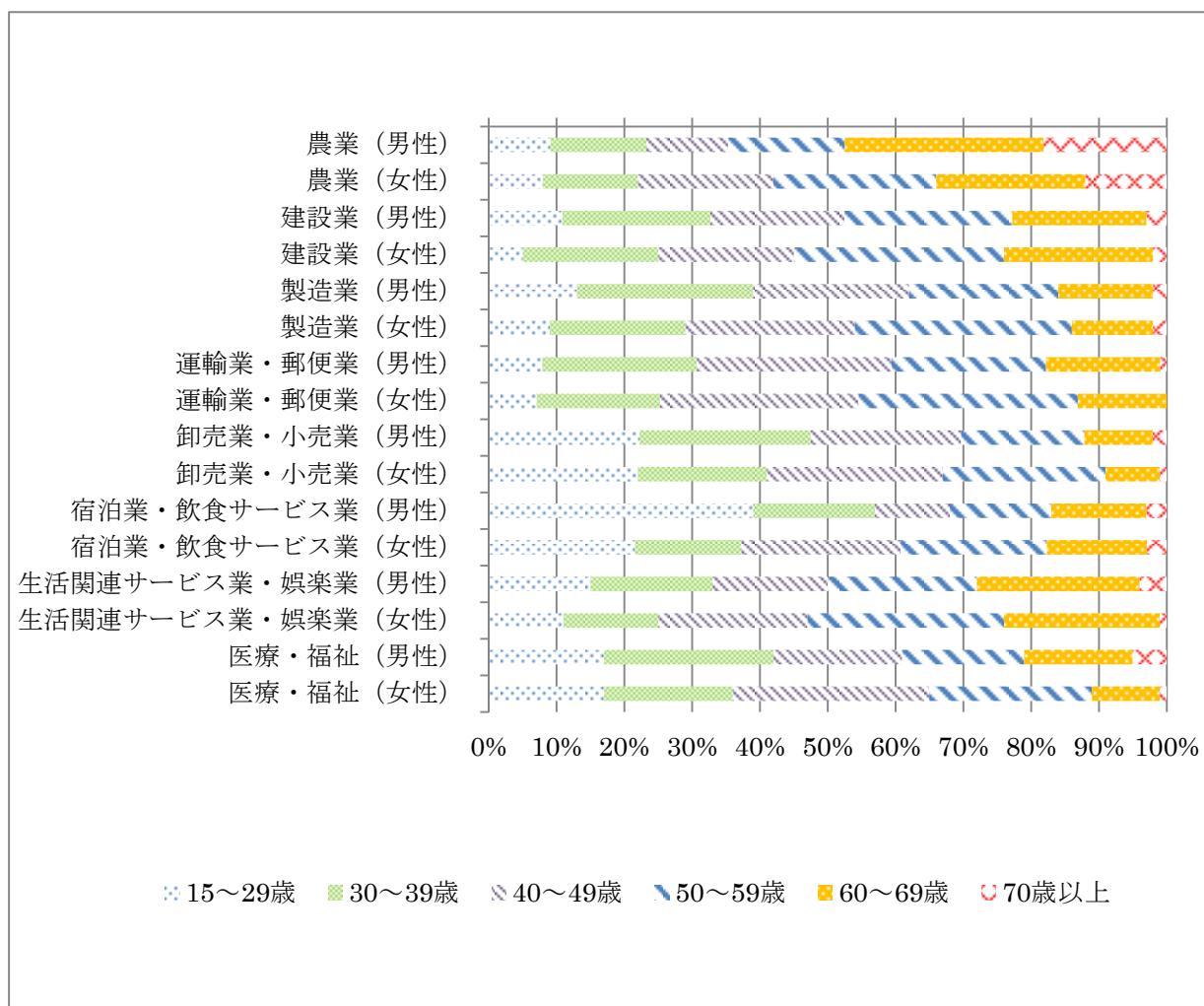


※総務省「国勢調査」より作成

(2) 年齢階級別産業人口の状況

- ・ 主な産業別に、男女別就業者の年齢階級を見ると、農業（男性）では、60歳以上が約5割、70歳以上が約2割を占めており、高齢化が進んでいます。
- ・ 10～20代・30代の就業割合が高い産業は、男女とも、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業で男性は約5割、女性は約4割を占めています。
- ・ 女性における特徴的な傾向として、40代・50代は、運輸業・郵便業(61%)、製造業(57%)、医療・福祉(53%)、卸売業・小売業(50%)の就業割合が高くなっています。

【図表13 年齢階級別産業人口の状況】



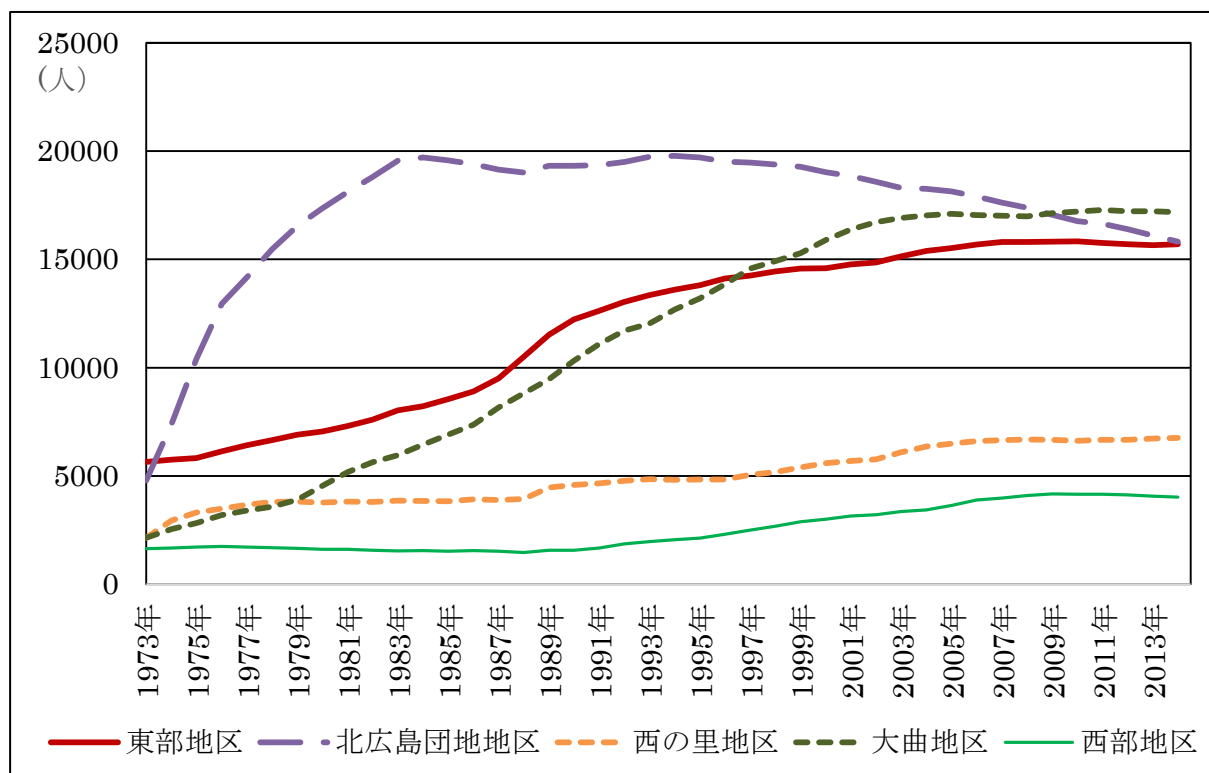
※総務省「国勢調査」より作成

## 5 地区別の推移

### (1) 地区別人口の推移

- ・ 東部地区は、1980年代後半の宅地開発（共栄町、朝日町など）の影響から、短期間で大幅に人口が増え、その後も増加を続けてきましたが、平成19（2007）年からは横ばい傾向が続いています。
- ・ 北広島団地地区は、昭和45（1970）年の道営北広島団地の造成を契機に人口が急増し、1980年代前半に約20,000人まで成長しました。その後、段階的な世代の入れ替わりが行われなかったことから、他の地区と比べ人口減少が顕著となっています。
- ・ 西の里地区は、宅地開発（虹ヶ丘地区）により、緩やかではあるものの増加傾向にあります。
- ・ 大曲地区は、宅地開発（大曲光など）や工業団地への企業進出の影響もあり、人口の増加傾向は続いています。
- ・ 西部地区は、宅地開発（希望ヶ丘）により、平成22（2010）年までは順調に増えてきましたが、近年では、人口は減少傾向に転じています。

【図表14 地区別人口の推移】

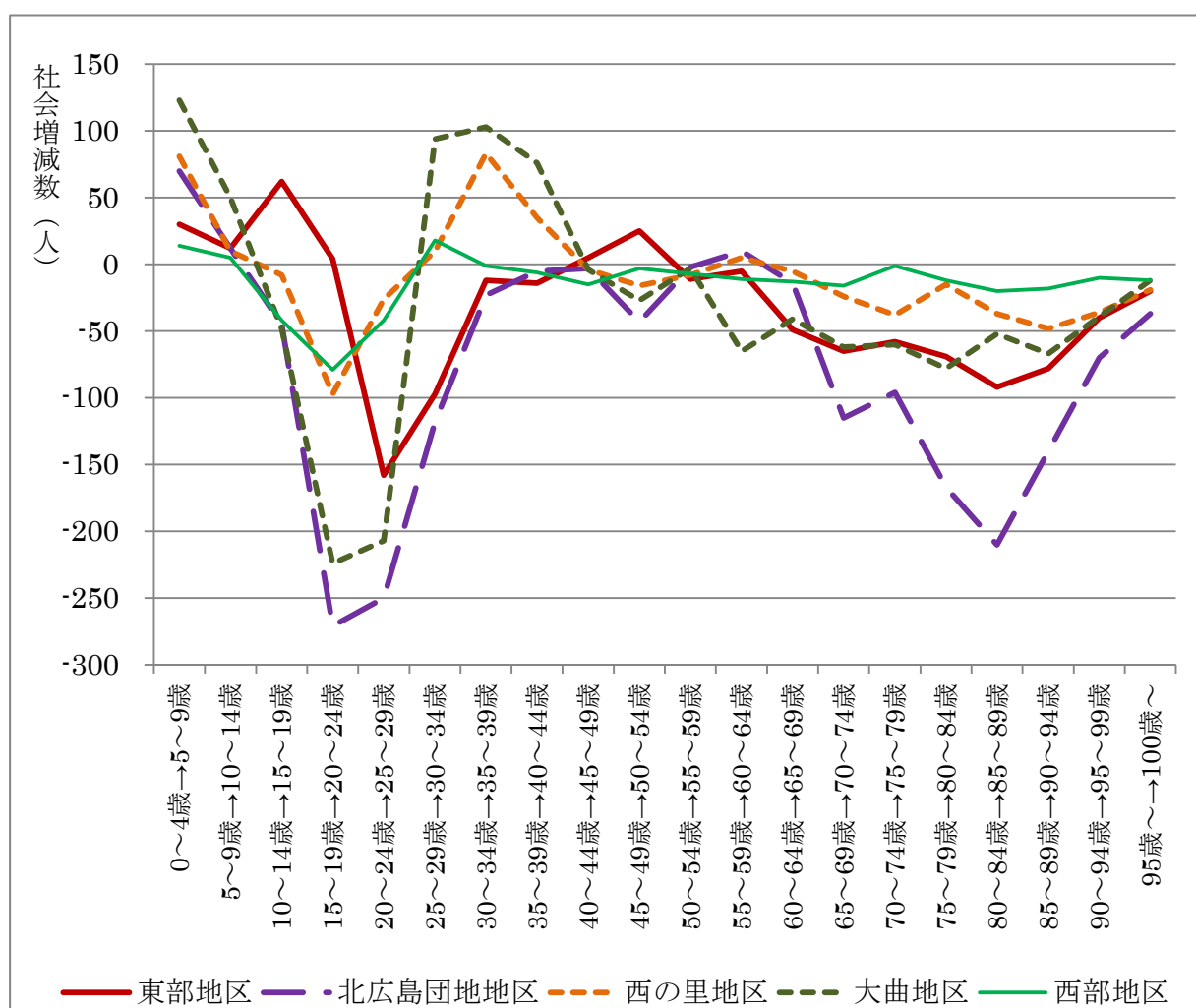


※北広島市「住民基本台帳」より作成

(2) 地区別・年齢階級別人口の推移(5地区比較)

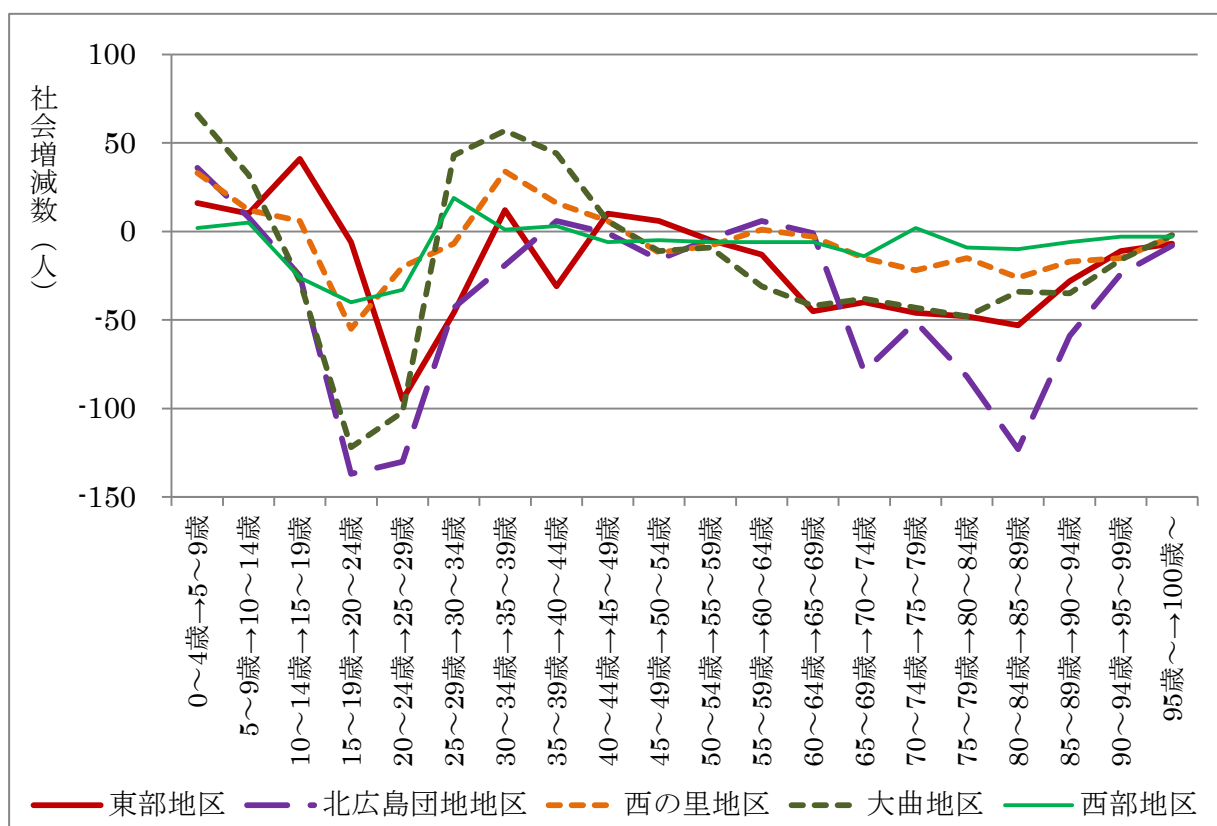
- ・ 全地区において、20～24歳から25～29歳になるときに大幅な転出超過となっています。
- ・ 東部地区において、10～14歳から15～19歳になるとき、15～19歳から20～24歳になるときに転入超過となっています。
- ・ 大曲地区と西の里地区は、25～29歳から30～34歳になるとき、30～34歳から35～39歳になるとき、35～39歳から40～44歳になるときに転入超過となっています。また、子育て世代の転入超過に伴い、0～4歳から5～9歳になるときの人口も他の地区に比べ転入超過数が多くなっています。
- ・ 北広島団地地区は、他の地区より高齢化が進行しているため、70歳以上の人口減少が顕著にあらわれています。

【図表15-1 平成21(2009)年→平成26(2014)年の年齢階級別人口の推移(男性・女性合計)】

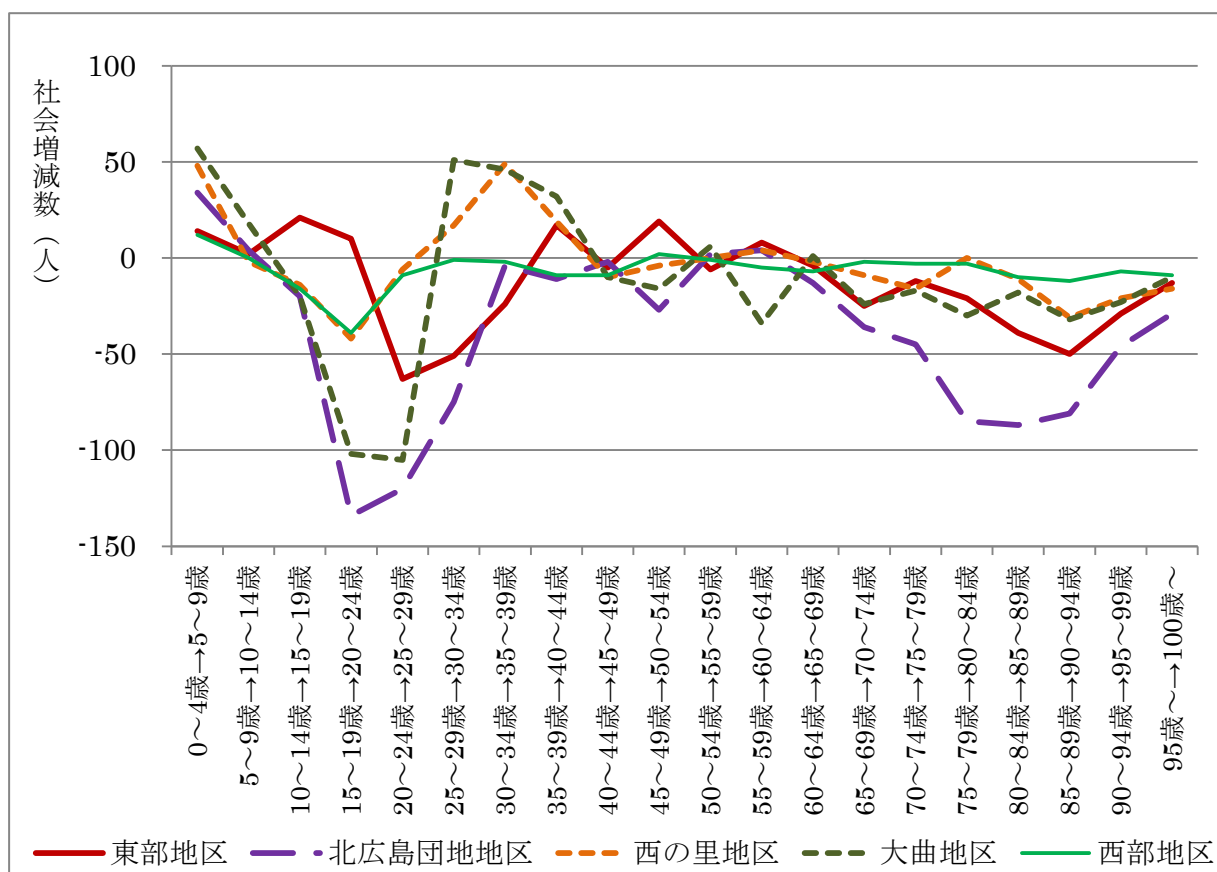


※北広島市「住民基本台帳」より作成

<図表15-2 男性>



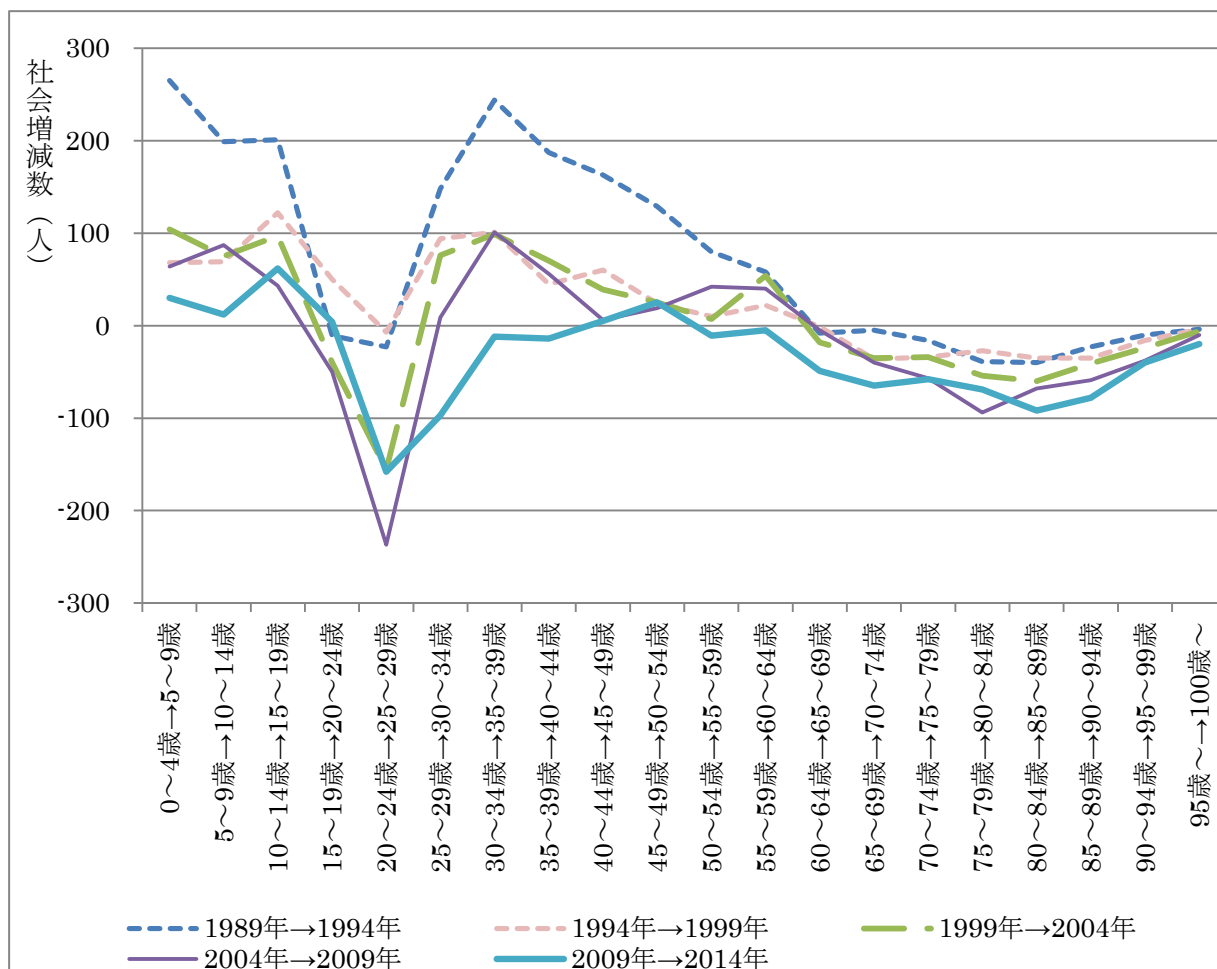
<図表15-3 女性>



(3) 地区別・年齢階級別人口の推移 (東部地区)

- ・ 10～14 歳から 15～19 歳になるときの転入超過は、長期的動向においても同様の傾向がみられます。
- ・ 1999 年以降、20～24 歳から 25～29 歳になるときに大幅な転出超過となっています。
- ・ 2009 年以前は、30～34 歳から 35～39 歳になるとき、35～39 歳から 40～44 歳になるときは転入超過でしたが、2009 年→2014 年では転出超過に転じています。

【図表 16-1 年齢階級別人口の推移 (男性・女性合計)】

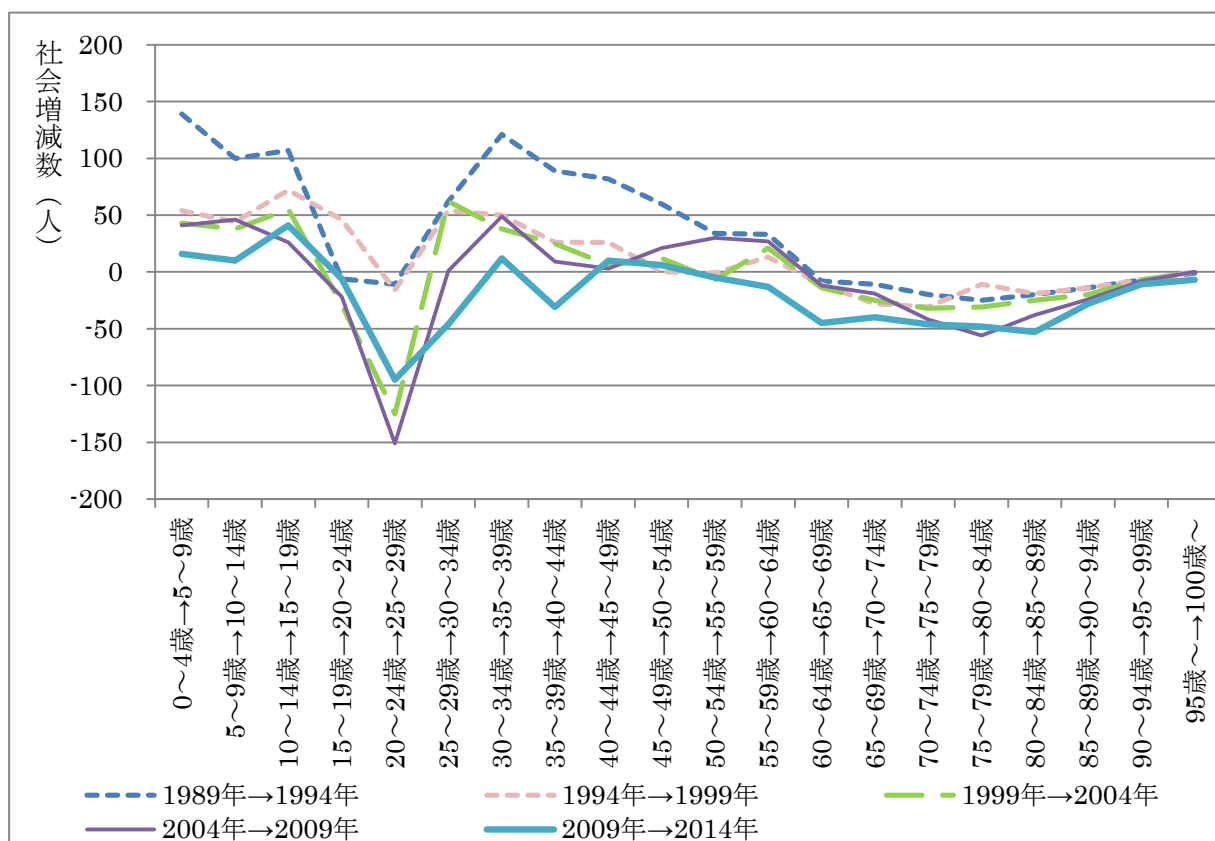


※北広島市「住民基本台帳」より作成

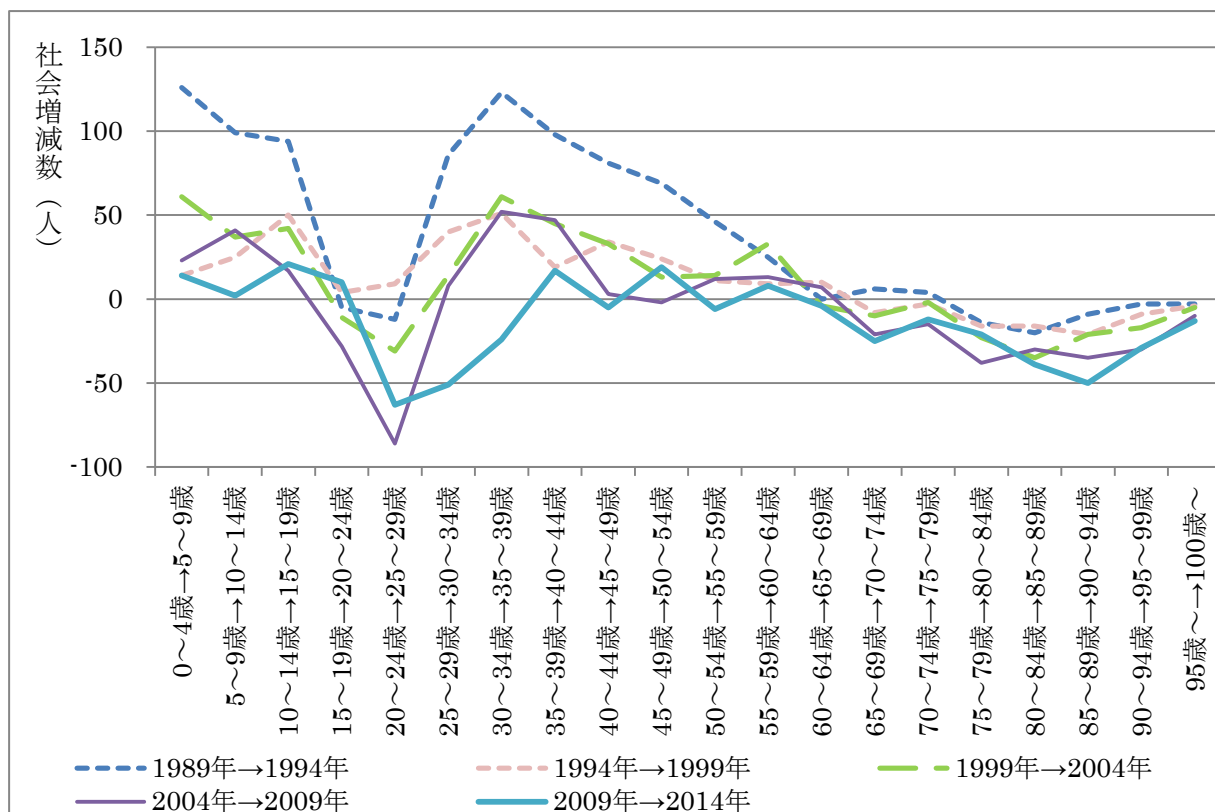
【参考】東部地区の人口と年齢3区分別人口の推移

	平成 1(1989)年	平成 26(2014)年	人口増減 (2014年-1989年)
地区人口	11,516 人	15,740 人	4,224 人 (137%)
年少人口 (0～14 歳)	2,437 人	1,911 人	△526 人 (78%)
生産年齢人口 (15～64 歳)	8,120 人	9,892 人	1,772 人 (122%)
老年人口 (65 歳～)	889 人	3,937 人	3,048 人 (443%)

<図表16-2 男性>



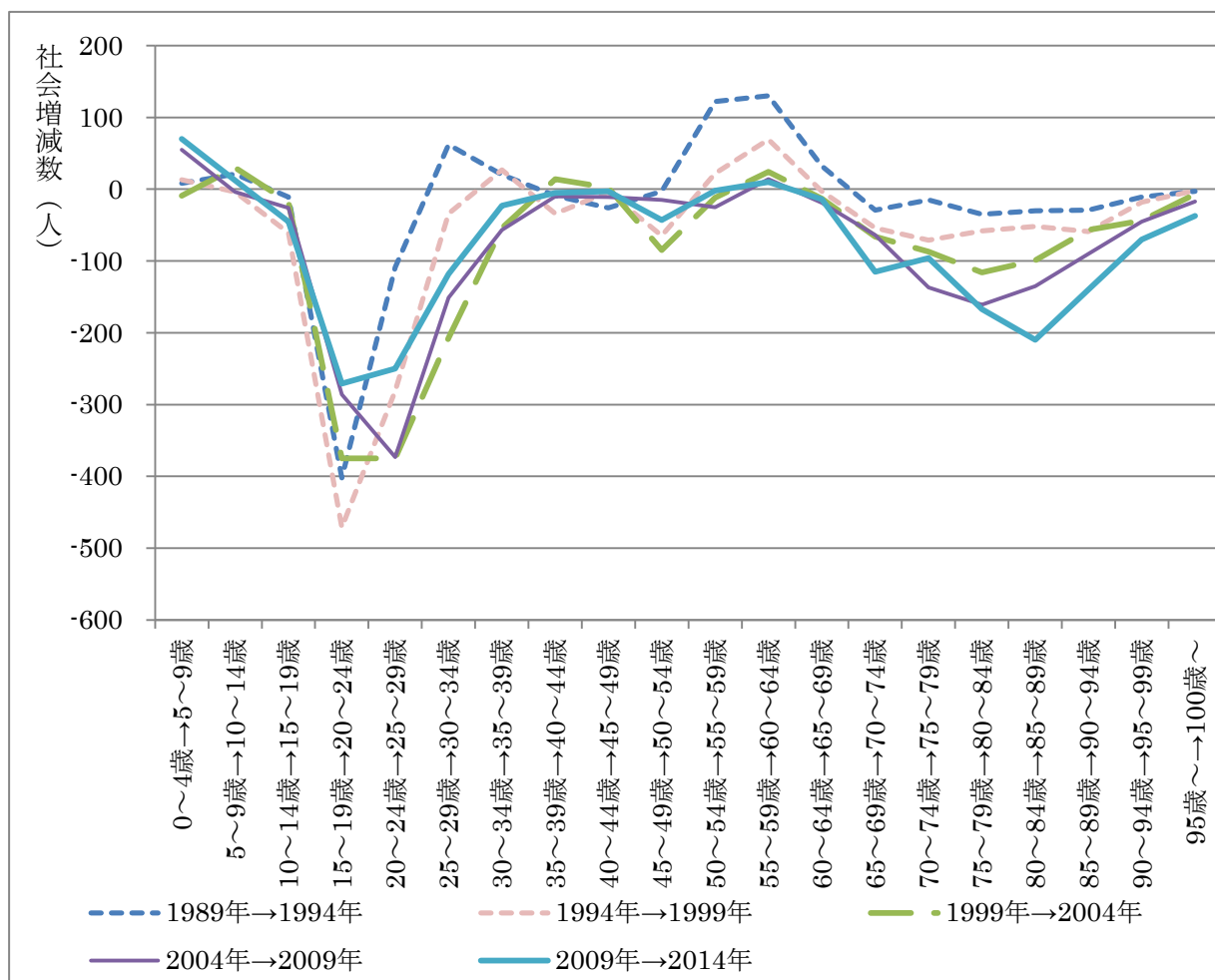
<図表16-3 女性>



(4) 地区別・年齢階級別人口の推移（北広島団地地区）

- ・ 15～19歳から20～24歳になるとき、20～24歳から25～29歳になるときの大幅な転出超過は、長期的動向においても同様の傾向がみられます。
- ・ 近年は、0～4歳から5～9歳になるときに転入超過の傾向が大きくなっています。
- ・ 急速な高齢化の進行に伴い、70歳以上の人口減少が年々大きくなっています。

【図表17-1 年齢階級別人口の推移（男性・女性合計）】

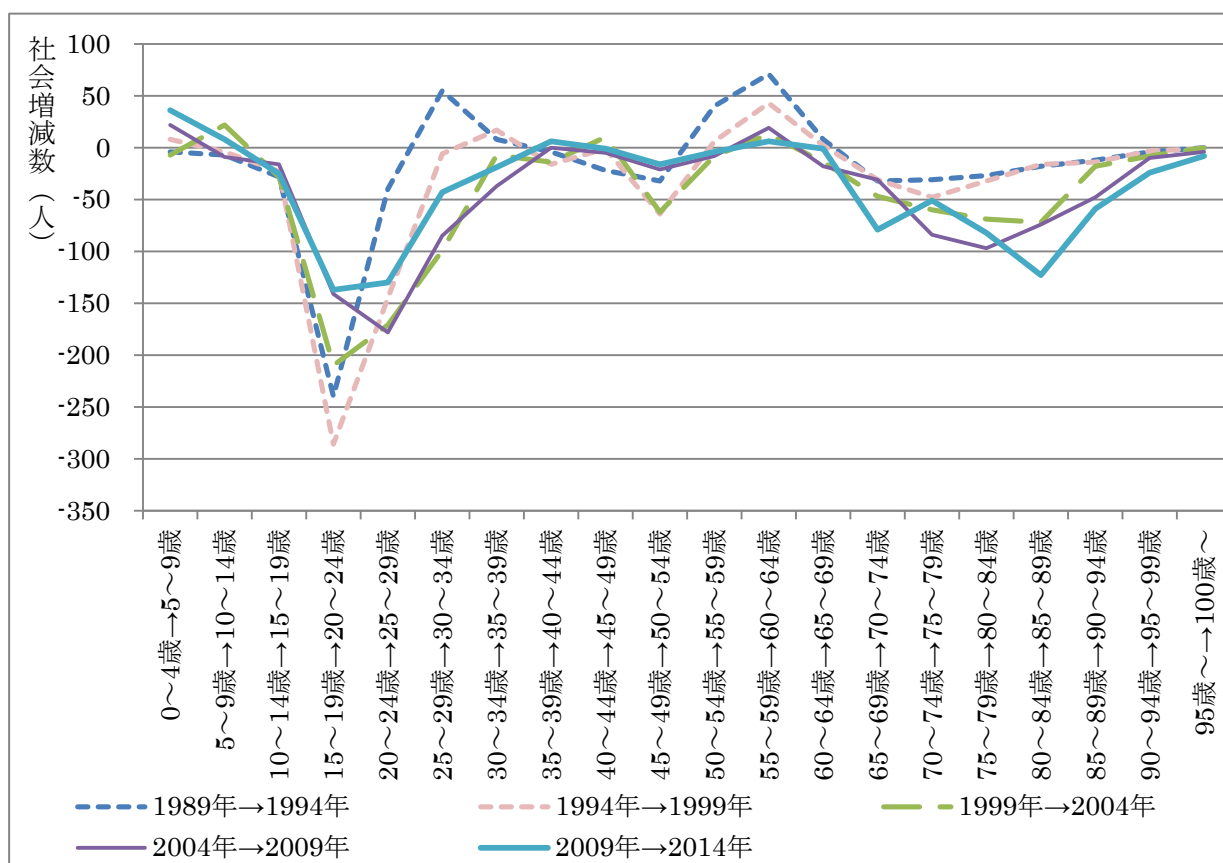


※北広島市「住民基本台帳」より作成

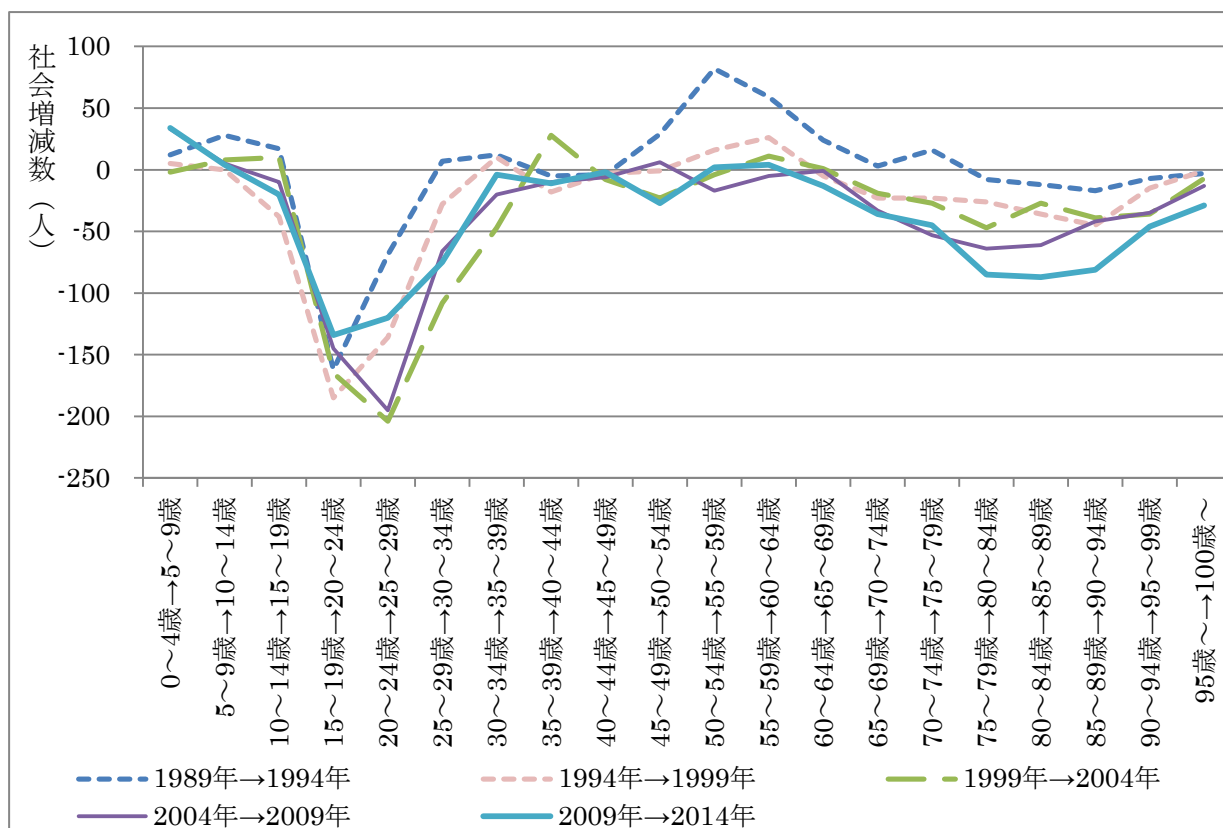
【参考】北広島団地地区の人口と年齢3区分別人口の推移

	平成1(1989)年	平成26(2014)年	人口増減 (2014年-1989年)
地区人口	19,317人	15,834人	△3,483人 ( 82%)
年少人口 (0～14歳)	4,246人	1,315人	△2,931人 ( 31%)
生産年齢人口 (15～64歳)	13,518人	8,173人	△5,345人 ( 60%)
老年人口 (65歳～)	1,553人	6,346人	4,793人 (408%)

<図表17-2 男性>



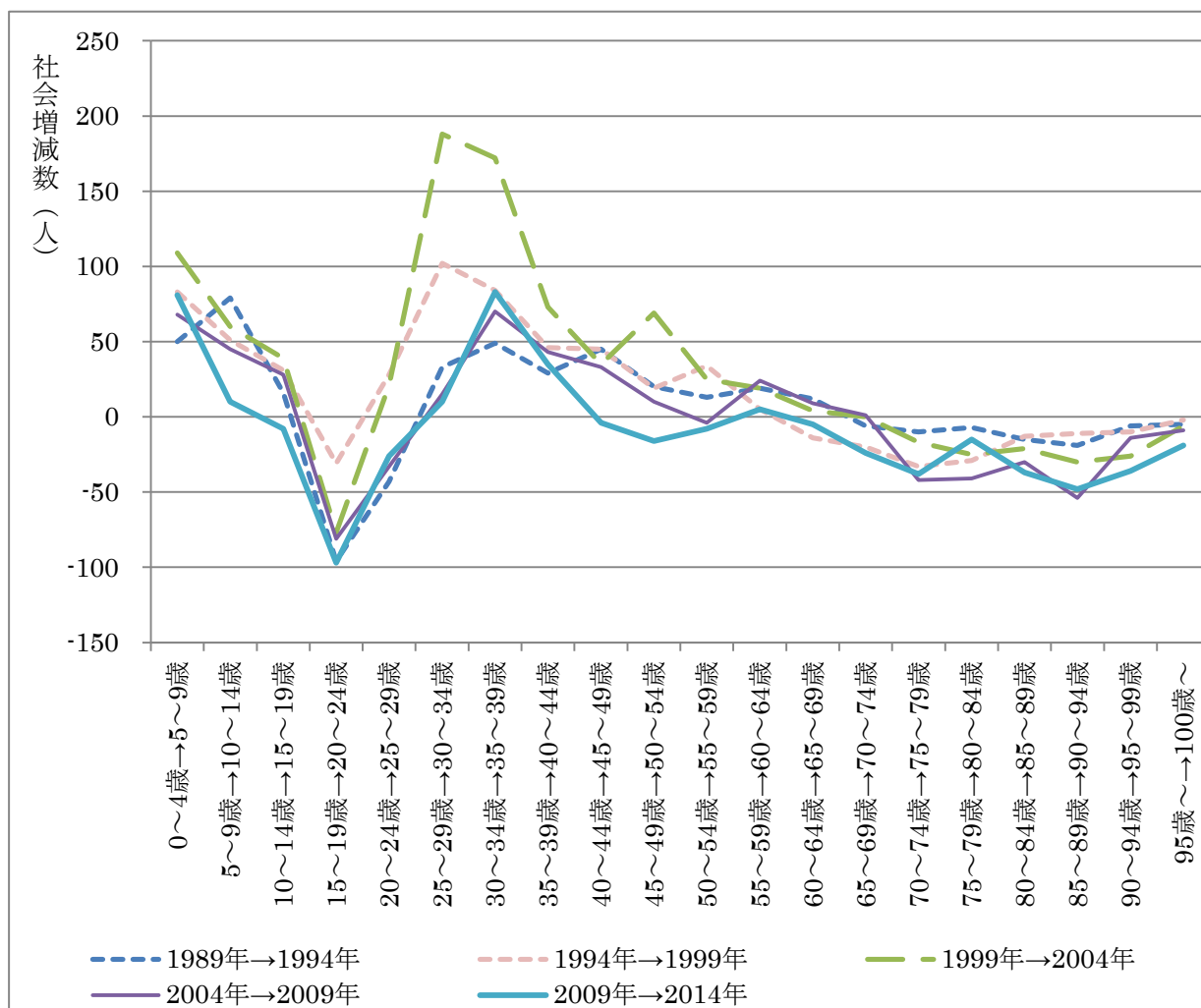
<図表17-3 女性>



(5) 地区別・年齢階級別人口の推移（西の里地区）

- ・ 30歳代、40歳代前半の子育て世代の転入超過は、長期的動向においても同様の傾向がみられます。また、子育て世代の転入に伴い0～4歳から5～9歳になるとき、5～9歳から10～14歳になるときにも転入超過となっています。
- ・ 2009年→2014年では、45～49歳から50～54歳になるときに転出超過に転じています。

【図表18-1 年齢階級別人口の推移（男性・女性合計）】

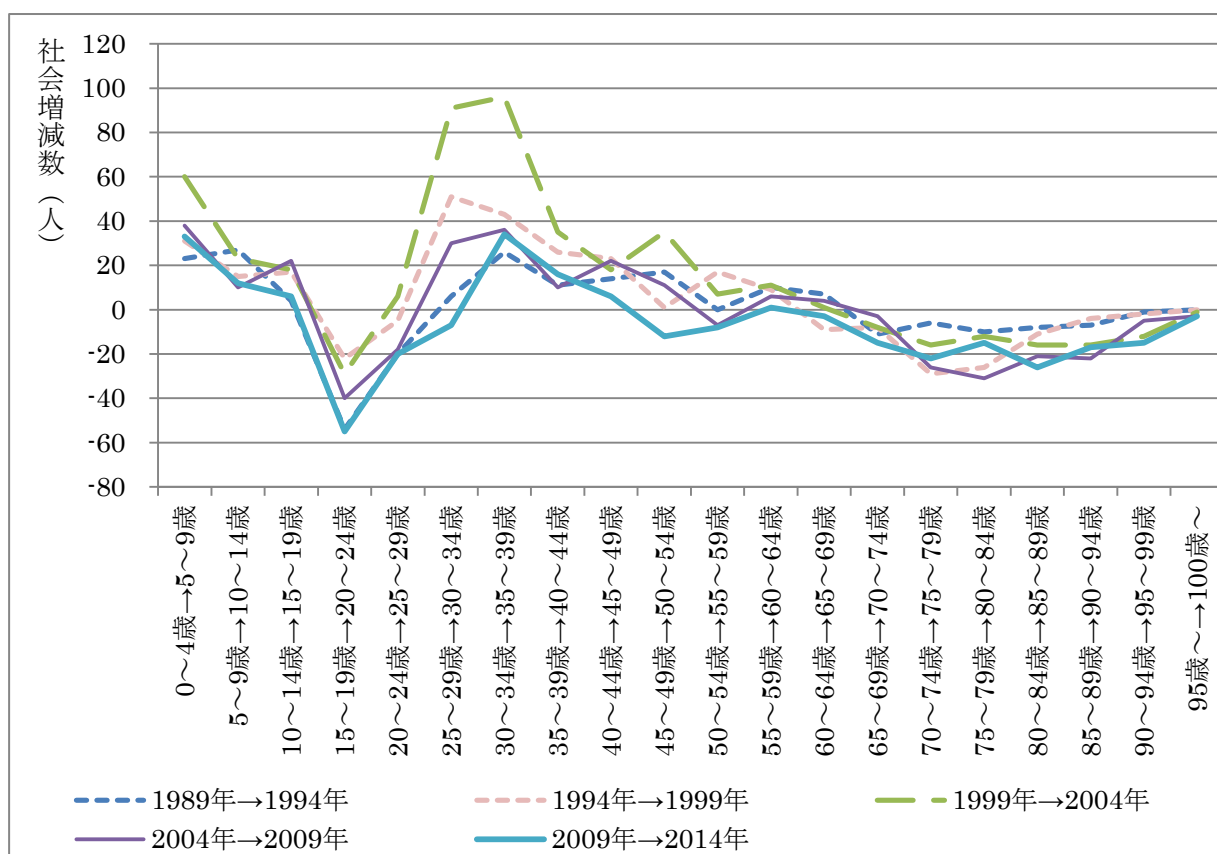


※北広島市「住民基本台帳」より作成

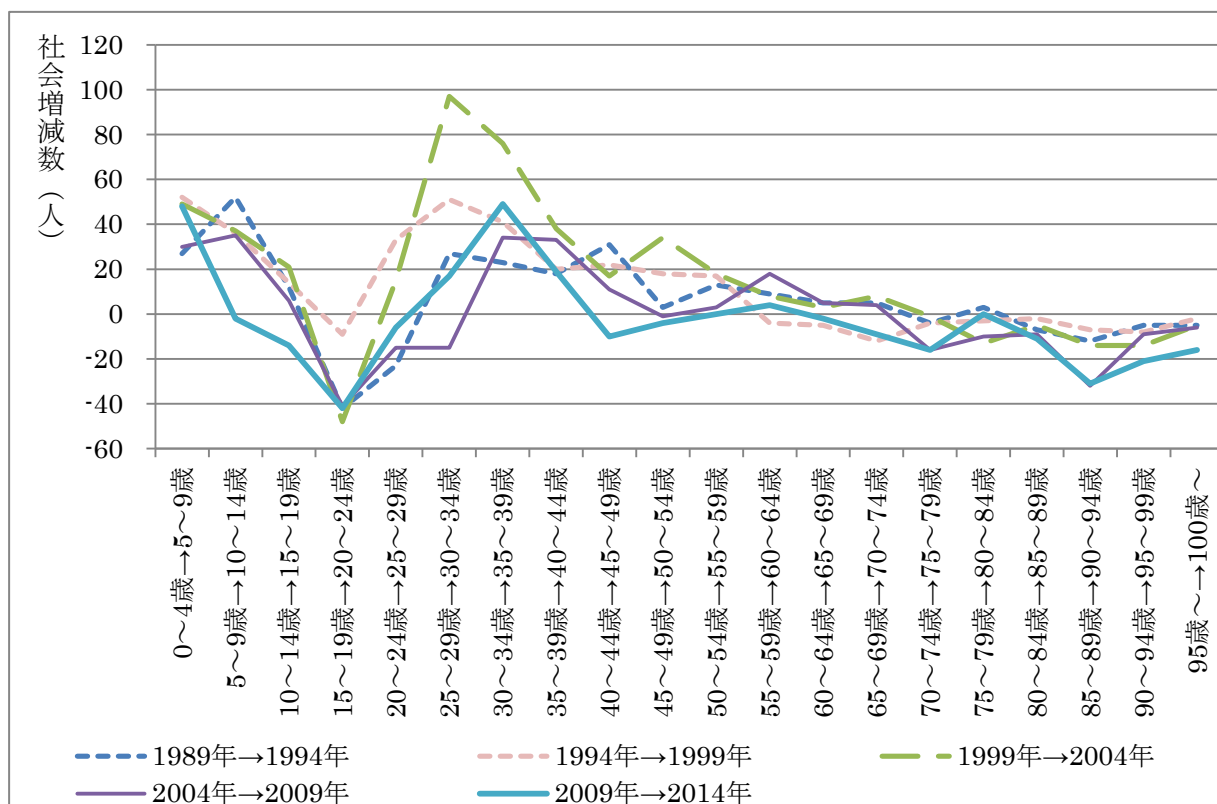
【参考】西の里地区の人口と年齢3区分別人口の推移

	平成1(1989)年	平成26(2014)年	人口増減 (2014年-1989年)
地区人口	4,475人	6,775人	2,300人 (151%)
年少人口 (0～14歳)	847人	1,046人	199人 (123%)
生産年齢人口 (15～64歳)	3,058人	4,046人	988人 (132%)
老年人口 (65歳～)	570人	1,683人	1,113人 (295%)

<図表18-2 男性>



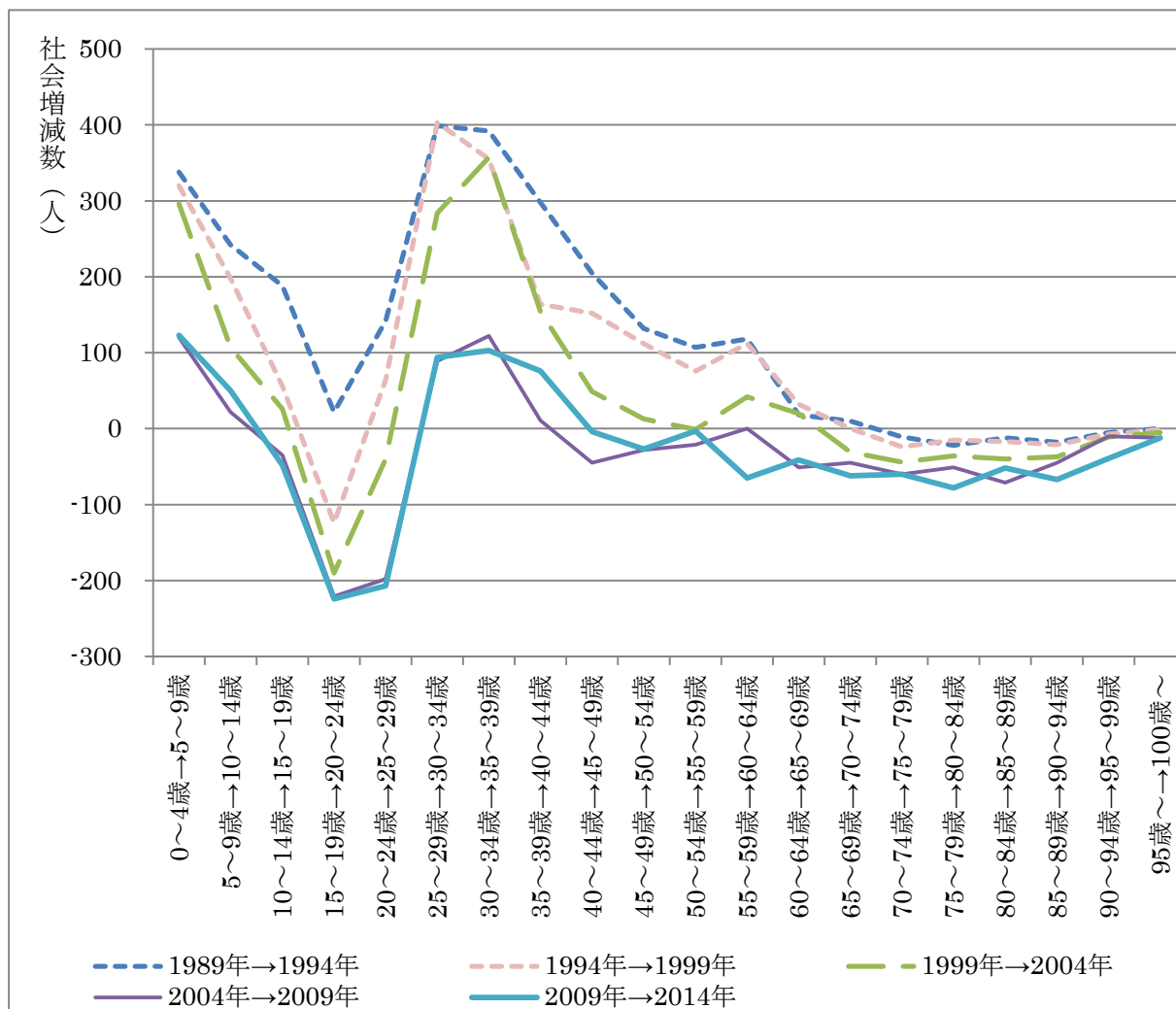
<図表18-3 女性>



(6) 地区別・年齢階級別人口の推移（大曲地区）

- ・ 15～19歳から20～24歳になるとき、20～24歳から25～29歳になるときの転出超過数が近年多くなっています。
- ・ 30歳代、40歳代前半の子育て世代の転入超過は、長期的動向においても同様の傾向がみられます。また、子育て世代の転入に伴って0～4歳から5～9歳になるとき、5～9歳から10～14歳になるときにも転入超過となっています。

【図表19-1 年齢階級別人口の推移（男性・女性合計）】

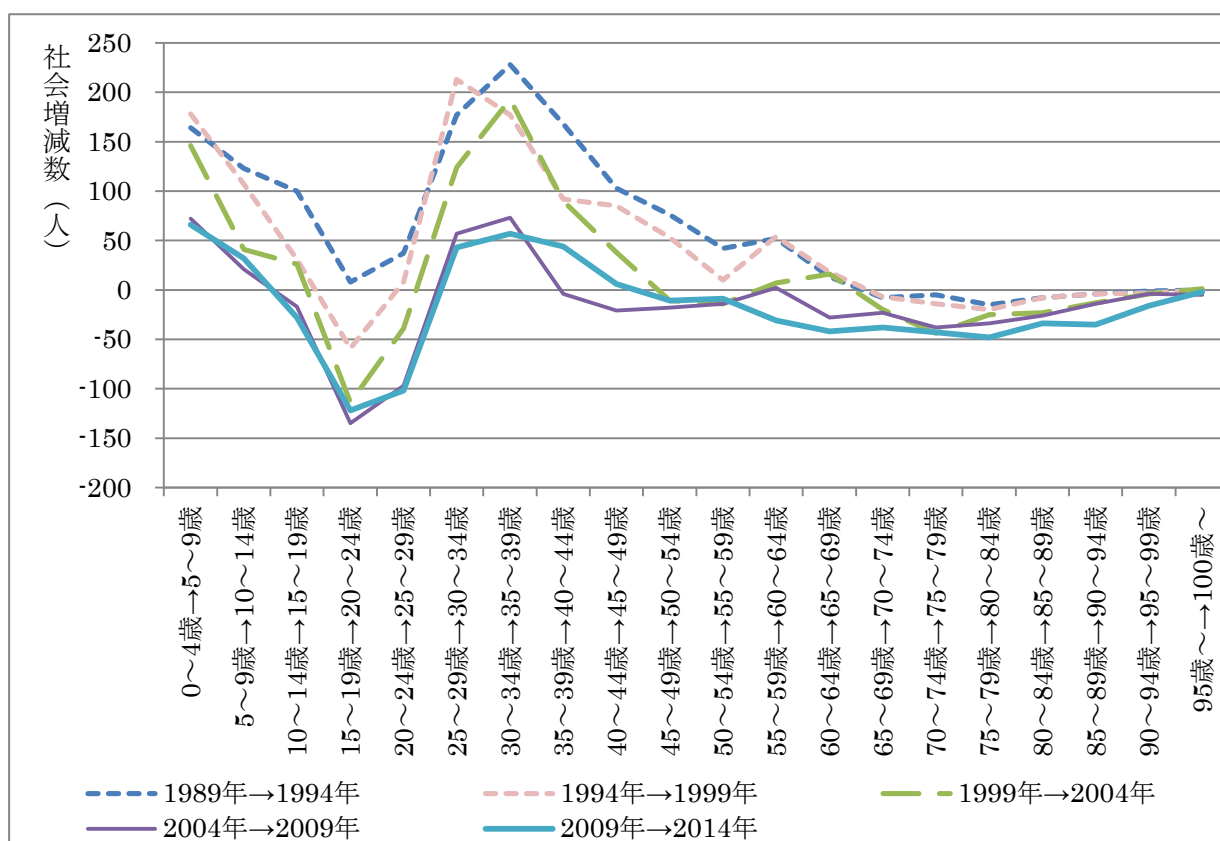


※北広島市「住民基本台帳」より作成

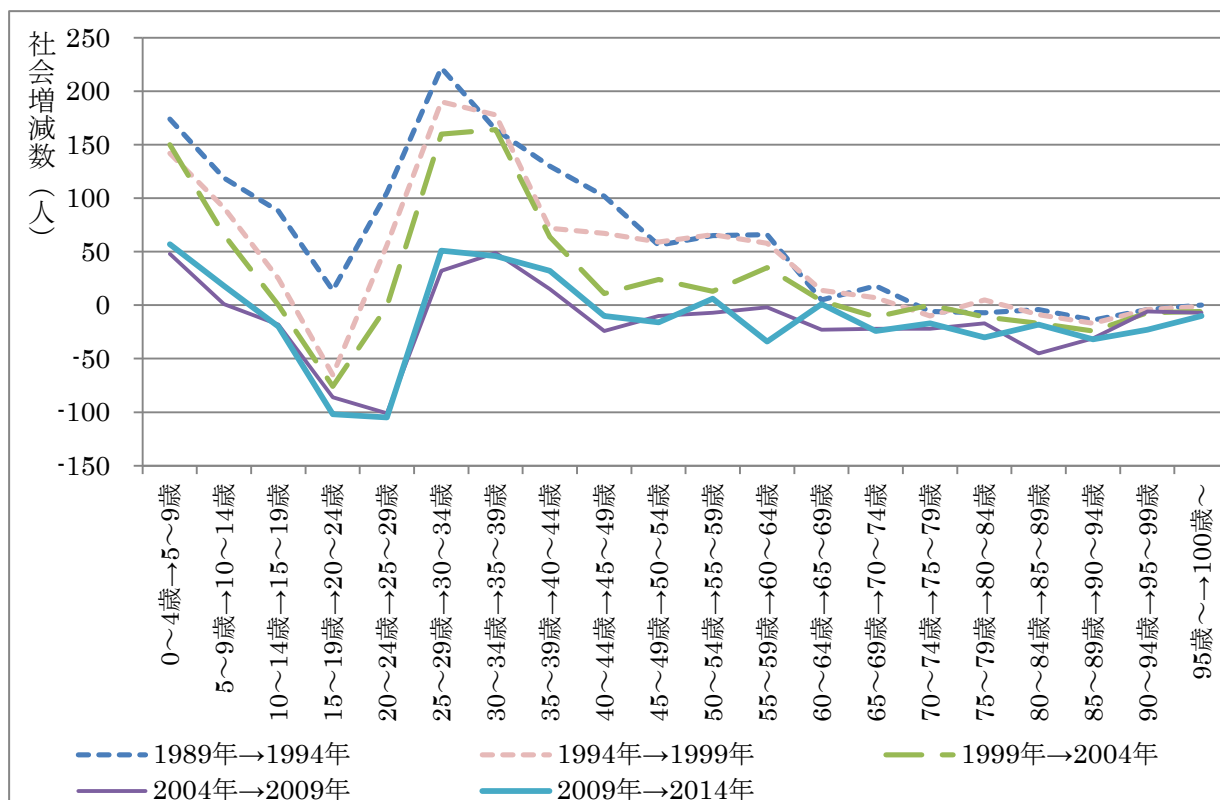
【参考】大曲地区の人口と年齢3区分別人口の推移

	平成1(1989)年	平成26(2014)年	人口増減 (2014年-1989年)
地区人口	9,468人	17,242人	7,774人 (182%)
年少人口 (0～14歳)	2,439人	2,402人	△37人 (98%)
生産年齢人口 (15～64歳)	6,369人	11,356人	4,987人 (178%)
老年人口 (65歳～)	660人	3,484人	2,824人 (528%)

<図表19-2 男性>



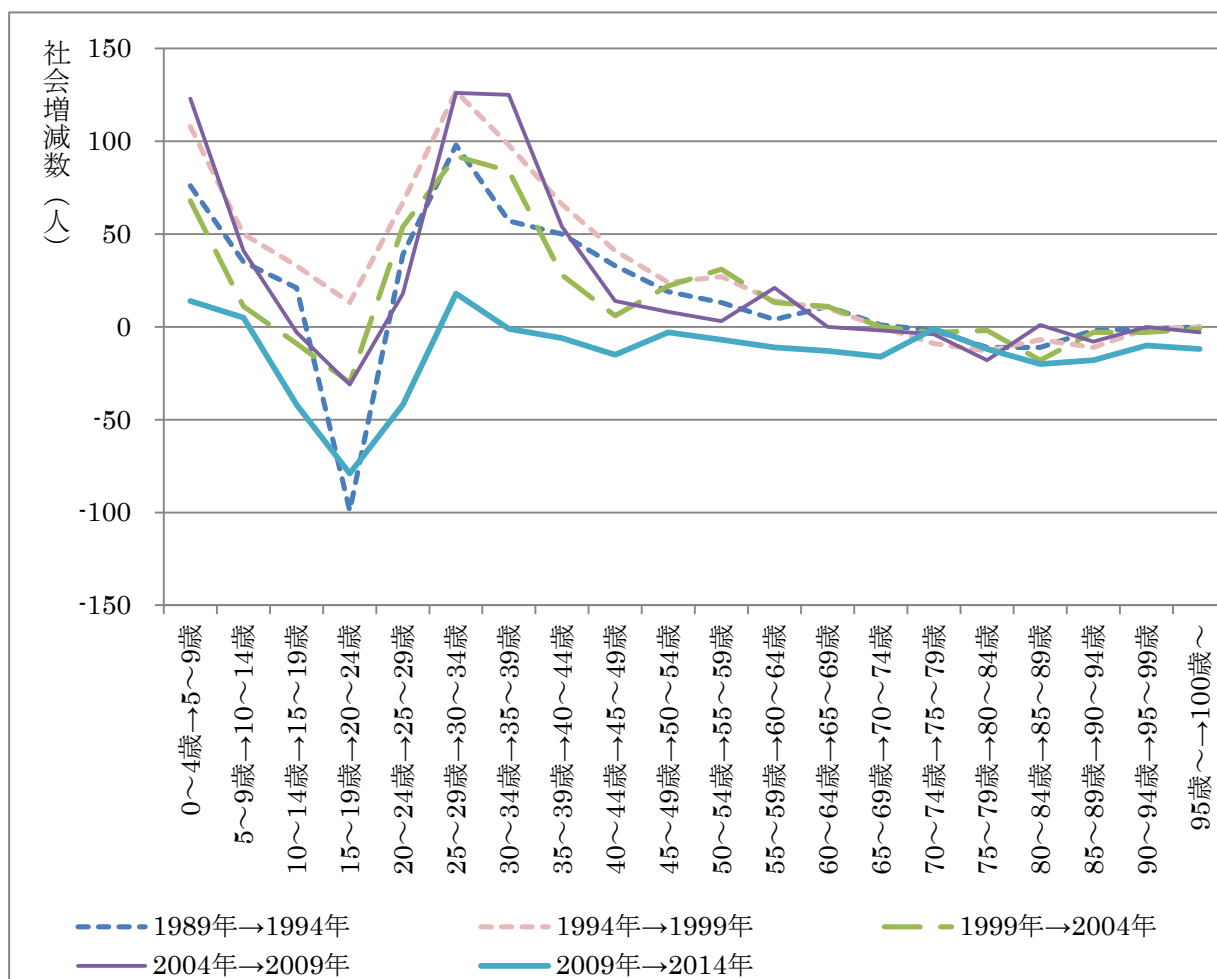
<図表19-3 女性>



(7) 地区別・年齢階級別人口の推移 (西部地区)

- ・ 2009年までの長期的動向においては、20歳代後半から40歳代後半まで転入超過の傾向がみられます。2009年→2014年においては、25～29歳から30～34歳になるときに転入超過となっていますが、他の年齢階級は転出超過に転じています。
- ・ 2009年→2014年をみると、高校や大学への進学や就職などの時期を除き、大きな人口の動きはみられません。

【図表20-1 年齢階級別人口の推移 (男性・女性合計)】

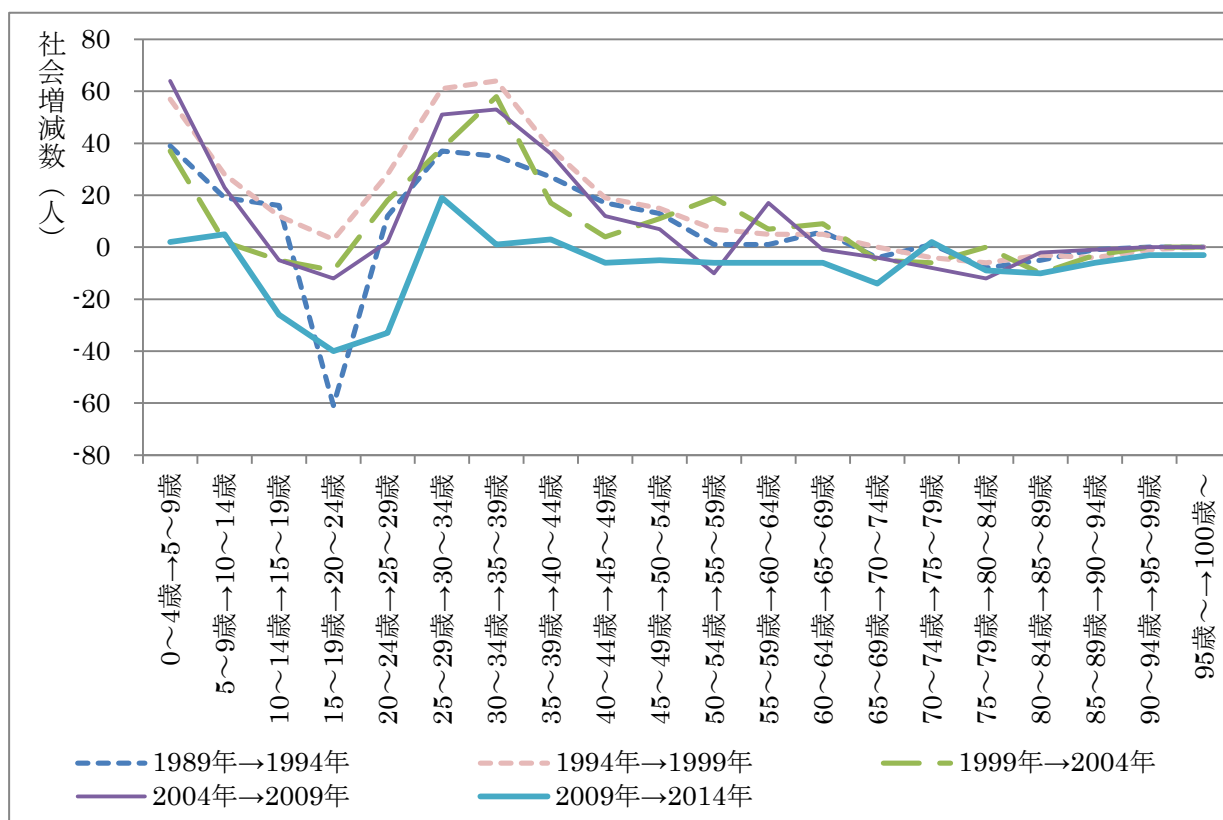


※北広島市「住民基本台帳」より作成

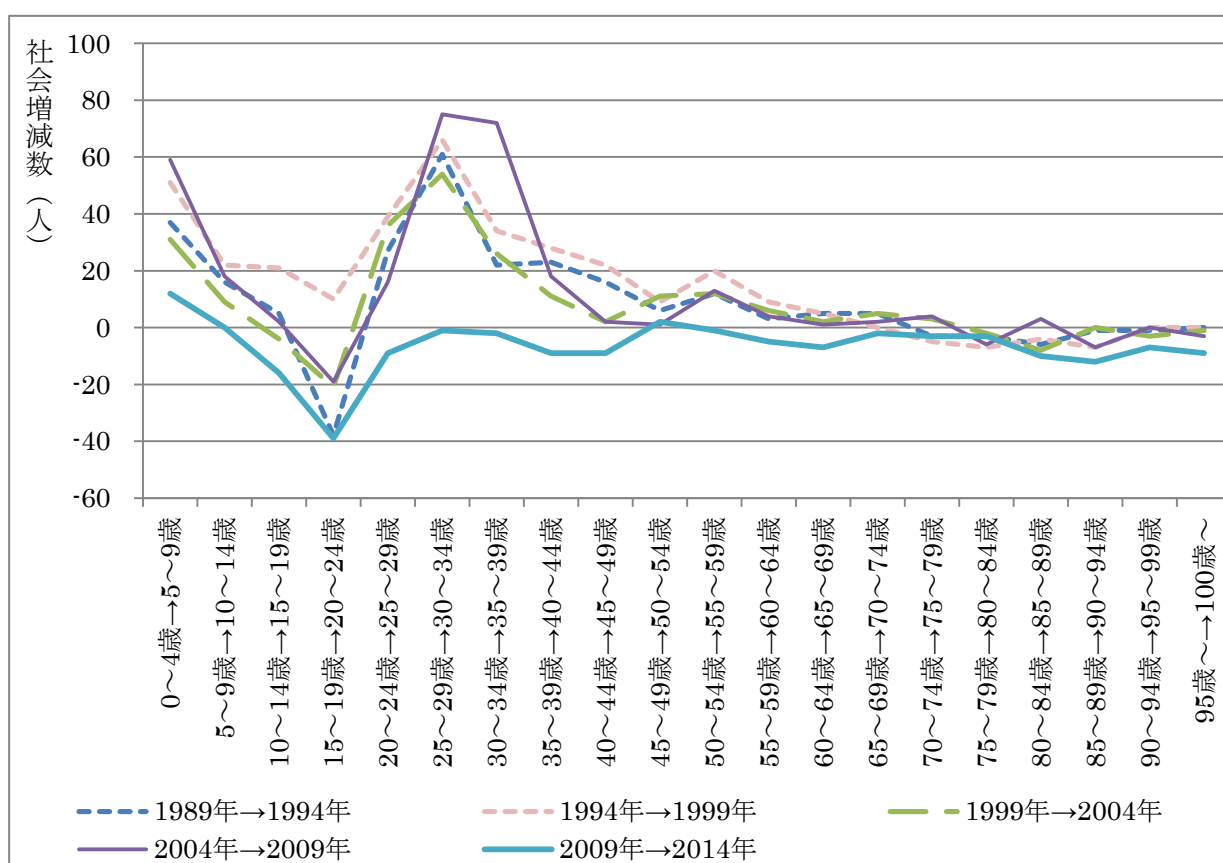
【参考】西部地区の人口と年齢3区分別人口の推移

	平成1(1989)年	平成26(2014)年	人口増減 (2014年-1989年)
地区人口	1,572人	4,038人	2,466人 (257%)
年少人口 (0～14歳)	246人	743人	497人 (302%)
生産年齢人口 (15～64歳)	1,137人	2,586人	1,449人 (227%)
老年人口 (65歳～)	189人	709人	520人 (375%)

<図表20-2 男性>



<図表20-3 女性>



## II 将来人口推計

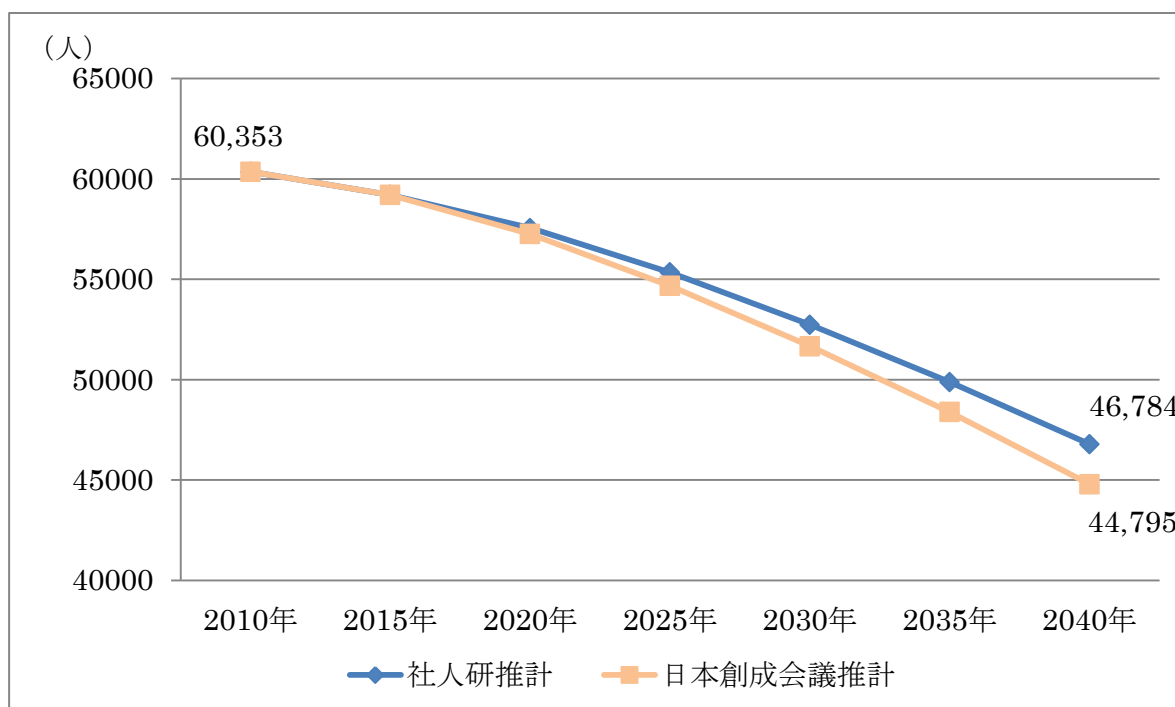
社人研の「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」、民間機関である日本創成会議による全国市区町村別の将来推計人口により、将来の人口に及ぼす出生や移動の影響等について分析します。

### 1 将来人口推計

#### (1) 社人研推計準拠と日本創成会議推計準拠の総人口の比較

- ・ 社人研推計及び日本創成会議推計による平成52(2040)年の総人口は、それぞれ46,784人、44,795人となっており、約2,000人の差が生じています。
- ・ 日本創成会議推計は、移動総数が社人研の平成22年～27年の推計値から縮小せず、概ね同水準で推移した場合を示しており、この推計では人口減少が更に進行するとされています。

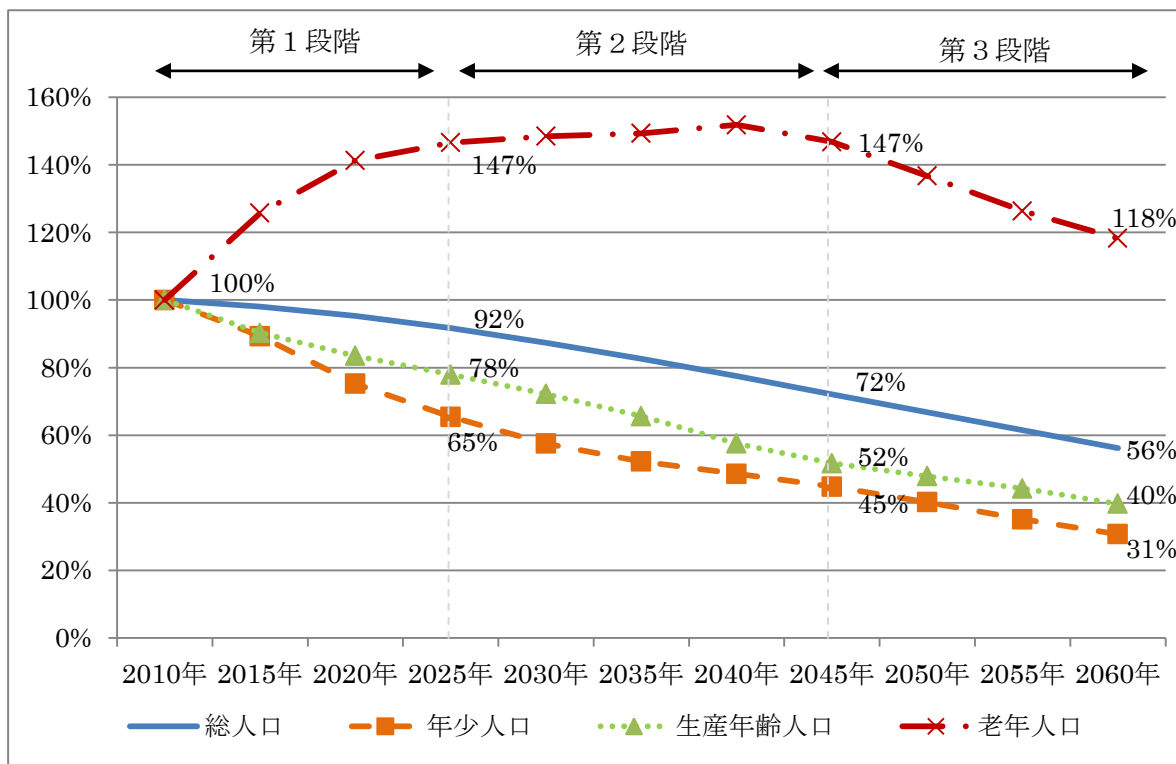
【図表2-1 総人口の比較（社人研推計・日本創成会議推計）】



(2) 人口減少段階の分析

- ・ 社人研推計によると、平成22(2010)年の人口を100とした場合の老年人口の指標は、平成37(2025)年を境に「第2段階(維持)」に入り、平成57(2045)年に「第3段階(減少)」に入ると推測されます。

【図表2-2 人口減少段階の分析】



※人口減少段階については、「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」「第2段階：老年人口の維持・微減」「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされています。

※社人研の「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」より作成

※2010年の人口を100とし、各年の人口を指数化します。

【図表2-3 市の人口減少段階】

分類	平成22(2010)年	平成52(2040)年	平成22年を100とした場合の平成52年の指数	2040年における人口減少段階
老年人口	13,556	20,577	152	第2段階
生産年齢人口	38,714	22,279	58	
年少人口	8,083	3,928	49	

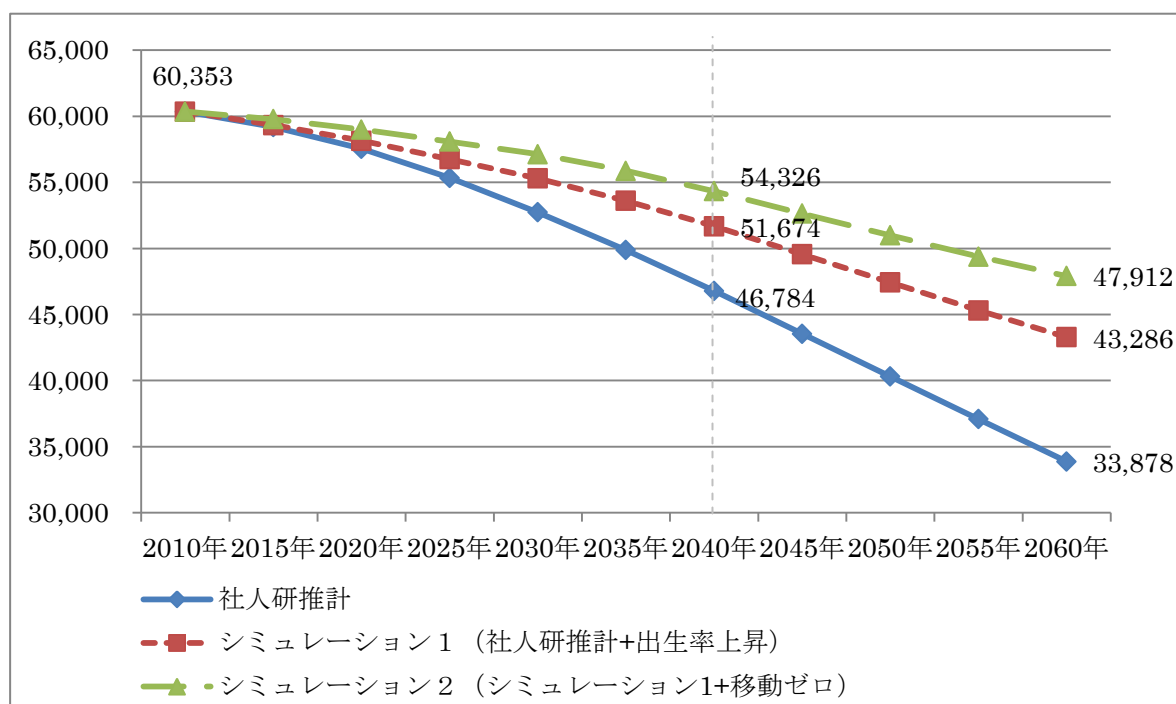
## 2 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

### (1) 自然増減、社会増減の影響度の分析

#### シミュレーションの推計方法

- ・シミュレーション1：将来人口推計における社人研推計において、合計特殊出生率が平成42(2030)年までに人口置換水準(2.1)まで上昇すると仮定します。
- ・シミュレーション2：シミュレーション1に加え移動(純移動率)がゼロ(均衡)で推移すると仮定します。

【図表2-4 自然増減、社会増減の影響度分析、総人口の分析】



※2010年は総務省「国勢調査」、2015年以降は推計により作成

【図表2-5 自然増減、社会増減の影響度分析】

分類	計算方法・影響度の判定	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の平成52(2040)年推計人口=51,674人 社人研推計の平成52(2040)年推計人口=46,784人 ⇒ 51,674人/46,784人=110.5%	4
	5段階に整理(1:100%未満、2:100~105%、3:105~110%、4:110~115%、5:115%以上の増加)	
社会増減の影響度	シミュレーション2の平成52(2040)年推計人口=54,326人 シミュレーション1の平成52(2040)年推計人口=51,674人 ⇒ 54,326人/51,674人=105.1%	2
	5段階に整理(1:100%未満、2:100~110%、3:110~120%、4:120~130%、5:130%以上の増加)	

市では、自然増減の影響度が「4(影響度110~115%)」、社会増減の影響度が「2(影響度100~110%)」となっており、出生率の上昇につながる施策及び人口の社会増をもたらす施策に取り組むことが、人口減少度合いを抑えること、さらには歯止めをかける上で効果的であると考えられます。

(2) 総人口の分析

- ・ 出生率が上昇した場合（シミュレーション1）には、平成52（2040）年に総人口が51,674人、出生率が上昇し、かつ人口移動が均衡した場合（シミュレーション2）には、平成52（2040）年に総人口が54,326人と推計されます。
- ・ 社人研推計に比べると、それぞれ約4,900人、約7,600人多くなります。

※図表については、30ページの【図表24】参照

## (3) 人口構造の分析

- ・ 年齢3区分ごとに見ると、社人研推計と比較して、シミュレーション1では「0～14歳人口」の減少率は小さくなり、シミュレーション2では、その減少率はさらに小さくなります。
- ・ シミュレーション1及び2の「0～4歳人口」については、現状値と比較して増加します。
- ・ 「15～64歳人口」と「65歳以上人口」は、「0～14歳人口」と比べ、社人研推計とシミュレーション1及び2との間で増減率に大きな差は見られません。
- ・ 「20～39歳女性人口」は、社人研推計では44.4%の減少率となっていますが、シミュレーション1では40.3%、シミュレーション2では31.6%と若干ではあるものの改善が見込まれます。

【図表26 集計結果ごとの人口増減率】

区 分		総人口	0-14歳人口		15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
			うち 0-4歳人口				
2010年	現状値	60,353	8,083	2,140	38,714	13,556	6,685
2040年	社人研推計	46,784	3,928	1,147	22,279	20,577	3,720
	シミュレーション1 (社人研推計+出生率上昇)	51,674	7,414	2,271	23,685	20,575	3,993
	シミュレーション2 (シミュレーション1+移動ゼロ)	54,326	7,972	2,619	26,368	19,986	4,571

区 分		総人口	0-14歳人口		15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
			うち 0-4歳人口				
2010年 →2040年 増減率	社人研推計	-22.5%	-51.4%	-46.4%	-42.5%	51.8%	-44.4%
	シミュレーション1 (社人研推計+出生率上昇)	-14.4%	-8.3%	6.1%	-38.8%	51.8%	-40.3%
	シミュレーション2 (シミュレーション1+移動ゼロ)	-10.0%	-1.4%	22.4%	-31.9%	47.4%	-31.6%

※2010年は総務省「国勢調査」、2040年は推計により作成

(4) 老年人口比率の変化（長期推計）

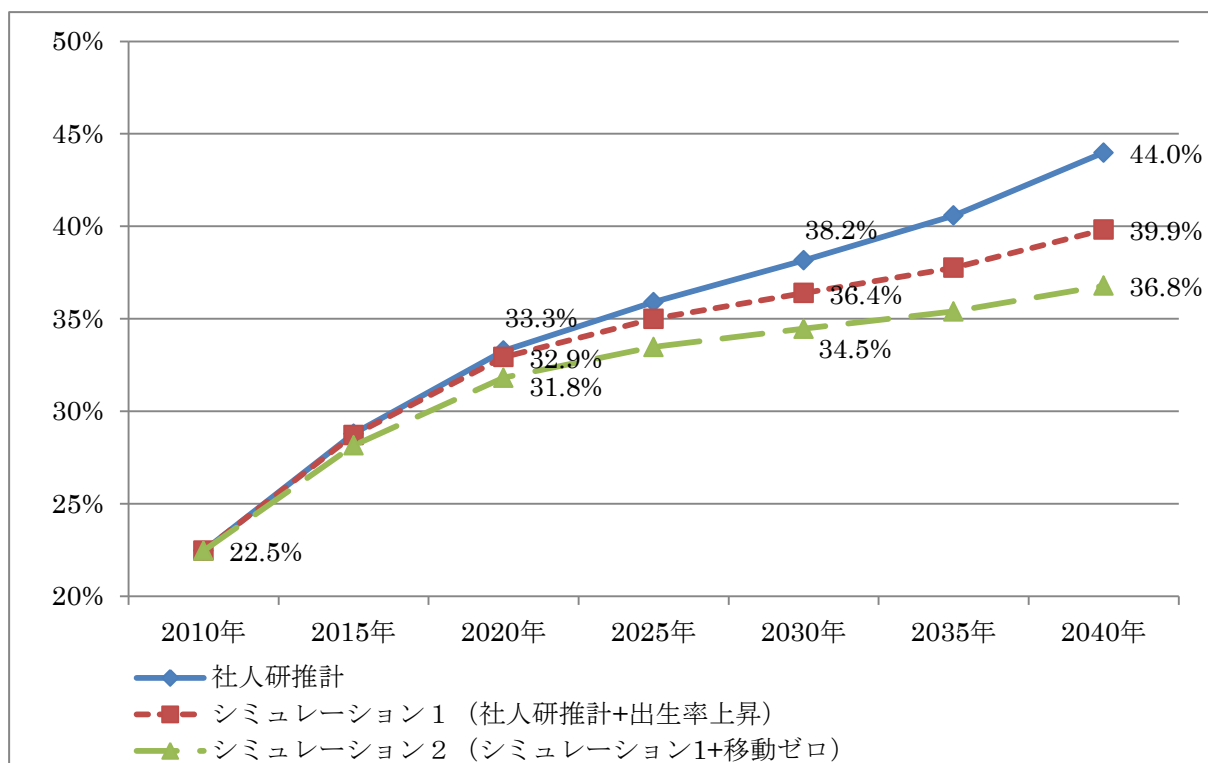
- ・ 全ての推計において老年人口比率の上昇が続きます。
- ・ 社人研推計、シミュレーション1及び2の老年人口比率の傾向を比較すると、出生率の上昇と純移動率の均衡した場合のシミュレーション2が老年人口比率の上昇が穏やかになっています。

【図表27 平成22（2010）年から平成52（2040）年までの総人口・年齢3区分別人口比率】

区分		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
社人研推計	総人口(人)	60,353	59,199	57,547	55,340	52,732	49,877	46,784
	年少人口比率	13.4%	12.2%	10.6%	9.6%	8.8%	8.4%	8.4%
	生産年齢人口比率	64.1%	59.0%	56.1%	54.5%	53.0%	51.0%	47.6%
	65歳以上人口比率	22.5%	28.8%	33.3%	35.9%	38.2%	40.6%	44.0%
	75歳以上人口比率	10.0%	12.8%	16.4%	21.5%	24.9%	26.5%	27.6%
シミュレーション1 (社人研推計+ 出生率上昇)	総人口(人)	60,353	59,338	58,141	56,755	55,295	53,603	51,674
	年少人口比率	13.4%	12.4%	11.5%	11.8%	12.8%	13.7%	14.3%
	生産年齢人口比率	64.1%	58.9%	55.6%	53.2%	50.8%	48.6%	45.8%
	65歳以上人口比率	22.5%	28.7%	32.9%	35.0%	36.4%	37.7%	39.9%
	75歳以上人口比率	10.0%	12.7%	16.2%	21.0%	23.8%	24.6%	25.0%
シミュレーション2 (シミュレーション1+ 移動ゼロ)	総人口(人)	60,353	59,787	58,996	58,081	57,128	55,873	54,326
	年少人口比率	13.4%	12.0%	11.0%	11.6%	12.8%	13.9%	14.7%
	生産年齢人口比率	64.1%	59.9%	57.2%	54.9%	52.7%	50.7%	48.5%
	65歳以上人口比率	22.5%	28.1%	31.8%	33.5%	34.5%	35.4%	36.8%
	75歳以上人口比率	10.0%	12.3%	15.4%	19.9%	22.3%	22.8%	22.8%

※2010年は総務省「国勢調査」、2015年以降は推計により作成

【図表28 老年人口比率の長期推計】



※2010年は総務省「国勢調査」、2015年以降は推計により作成

### Ⅲ 人口の将来展望推計

人口の現状と課題を整理し、人口に関して目指すべき将来の方向性を提示するとともに、将来の人口等を展望します。

#### 1 目指すべき将来の方向

##### (1) 現状と課題

日本が人口減少社会に転じたのは平成 20 (2008) 年であり、人口減少段階の「第 2 段階：老年人口の維持・微減」に移行するのは平成 52 (2040) 年ごろと推計されています。

当市における人口減少については、平成 19 (2007) 年に始まり、人口減少段階の「第 2 段階：老年人口の維持・微減」に入っていくのは平成 37 (2025) 年ごろと見込まれており、全国的な人口減少と比較すると、15 年早く進行することになります。

人口動向に影響を与える自然増減については、平成 18 (2006) 年までは出生数が死亡数を上回る「自然増」でしたが、平成 19 (2007) 年からは死亡数が出生数を上回る「自然減」に転じています。出生数に大きな増減は見られませんが、高齢化により死亡数が伸びていることが要因となっています。

また、合計特殊出生率は、昭和 58 (1983) 年～昭和 62 (1987) 年は 1.56 でしたが、低下傾向が続き、平成 20 (2008) 年～平成 24 (2012) 年には 1.09 となっています。北海道平均を下回り、近隣市と比べても低い状況となっています。

社会増減については、平成 18 (2006) 年までは転入数が転出数を上回る「社会増」でしたが、平成 19 (2007) 年からは転入数と転出数が拮抗した状況となっています。

年齢階級別の人口移動では、特に 20 歳代の転出超過が大きく、その転出先は、東京圏や札幌市が中心となっています。

以上のことから、20 歳代の転出超過に加え、今後、少子高齢化が進行することで、人口減少に拍車がかかるリスクに直面しており、人口減少への対応が課題といえます。

## (2) 3つの基本姿勢

現状と課題を踏まえ、人口減少に歯止めをかけるため、市民とともに、的確な施策を展開することが重要となります。

今後の取組において、次の基本姿勢を共有することで、より一層の施策効果が得られると考えられます。

**基本姿勢1 人口減少問題に対する認識の共有！**

**基本姿勢2 人口減少への対応は、待ったなし！**

**基本姿勢3 市民の希望の実現に全力を注ぐ！**

## (3) 目指すべき将来の方向

### ① 希望 ～子どもを産み育てたいという希望をかなえる～

北広島市で子どもを産み、育てたいという気持ちにつなげられるよう、更なる子育て環境の充実に努める必要があります。

### ② 交流 ～北広島市への新しい人の流れをつくる～

人口減少が進むなか、将来にわたって持続的な発展を遂げるためには、定住人口の増加に向けた取組が重要となります。

### ③ 成長 ～時代に合った魅力的なまちをつくる～

10年後、20年後も、北広島市が自立したまちづくりを進めるためには、北広島団地が再び、まちをけん引する地区として活性化していくことが必要となります。

### ④ 挑戦 ～チャレンジできる環境をつくり、起業と雇用を促進する～

北広島市にゆかりのある3偉人（中山久蔵、和田郁次郎、クラーク博士）に共通する「チャレンジ精神」をまちのブランドとし、起業や雇用の創出など地域の活性化を図ることが重要となります。

## 2 人口の将来展望

国の長期ビジョン及び北海道の人口ビジョンを勘案しつつ、目指すべき将来の方向を踏まえ次の考えのもと、仮定値を設定し、将来人口を展望します。

### ・自然動態

国は平成52(2040)年までに人口置換水準である2.07まで出生率を上昇させることを目指していますが、平成22(2010)年現在、当市の合計特殊出生率は、国と比較すると0.3ポイント低い状況となっています。このことから、現在の1.09を基準に、国の上昇幅を基準に上乗せした数値とし、平成22(2010)年を1.09、平成32(2020)年を1.30、平成42(2030)年を1.50、平成52(2040)年を1.80と仮定します。

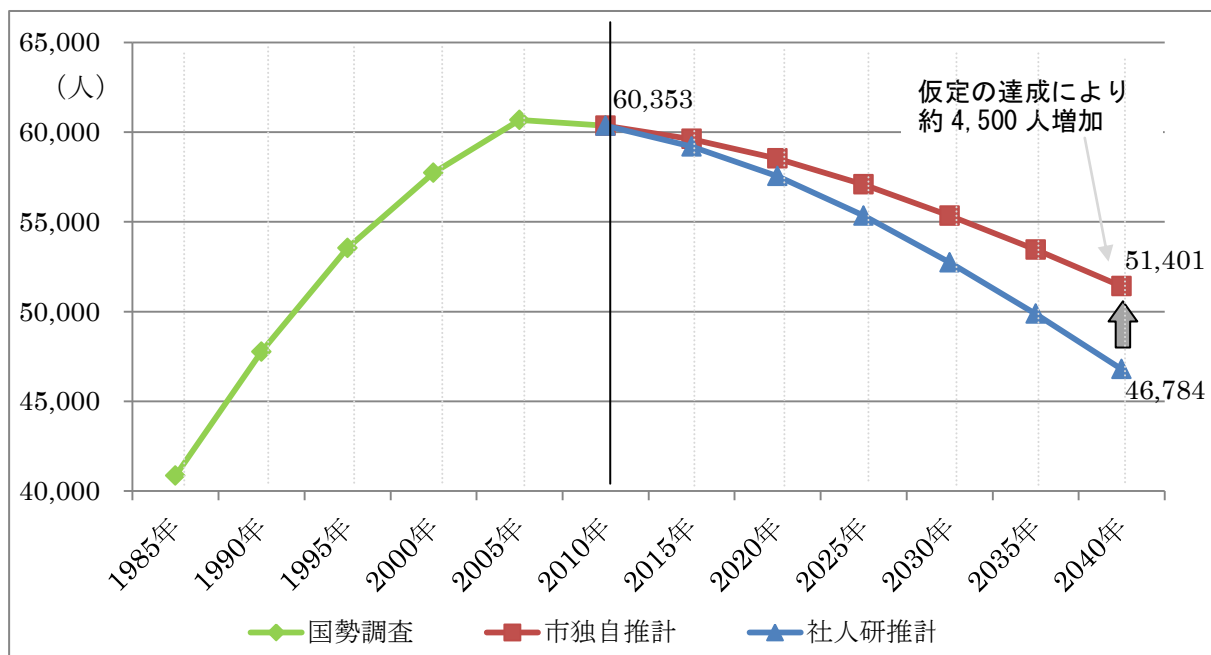
### ・社会動態

平成26(2014)年度と平成27(2015)年度9月末時点の社会増減数が均衡していることを鑑み、今後もこの社会動態の状況が続くものとし、純移動率が均衡(ゼロ)すると仮定します。

#### (1) 人口の推移と長期的な見通し

- ・ 社人研の推計によると、平成52(2040)年の市の人口は、46,784人まで減少すると推計されています。
- ・ 市の見通しでは、合計特殊出生率と純移動率が仮定値のとおり改善されれば、平成52(2040)年の人口は51,401人となり、社人研の推計と比較し、約4,500人の増加が見込まれます。

【図表29 人口の推移と長期的な見通し】



※2010年以前は総務省「国勢調査」、2015年以降は推計により作成)

## 【参考資料】 市民等意識調査の結果

## I 結婚・出産・子育てに関する意識調査

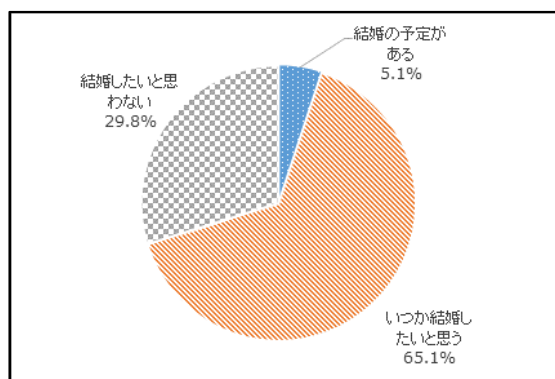
## 1 アンケート調査

調査期間	発送数	回収数	回収率	備考
平成27年6月18日～30日	2,000	696	34.8%	調査対象： 20～45歳の市民

## ①結婚に対する意向

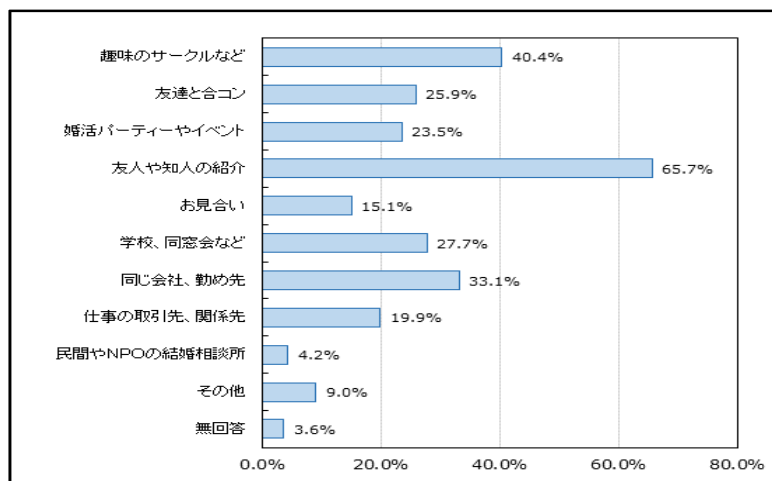
未婚者に今後の結婚に対する意向を尋ねたところ、「いつか結婚したいと思う」が65.1%と最も多くなっています。「結婚の予定がある」も5.1%を占めており、未婚者の7割が結婚に対して前向きな意向を示しています。

年代別では、年代が高くなるにつれて「結婚したいと思わない」の回答割合が高くなり、35～39歳では4割、40～45歳では5割を占めています。



## ②希望する出会いの形（複数回答）

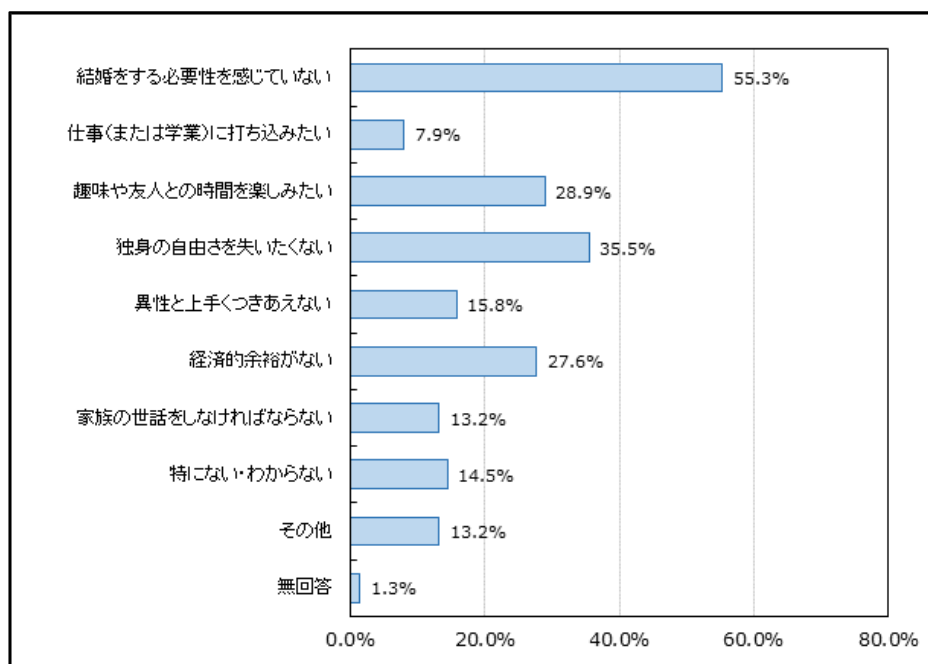
「いつか結婚したいと思う」と回答した人に、どのような形の出会いを希望しているかを尋ねたところ、「友人や知人の紹介」が65.7%と最も多く、次いで「趣味のサークルなど」の40.4%、「同じ会社、勤め先」の33.1%と続き、全体的に女性がより多様な出会いの形を想定しています。



### ③結婚を希望しない理由（複数回答）

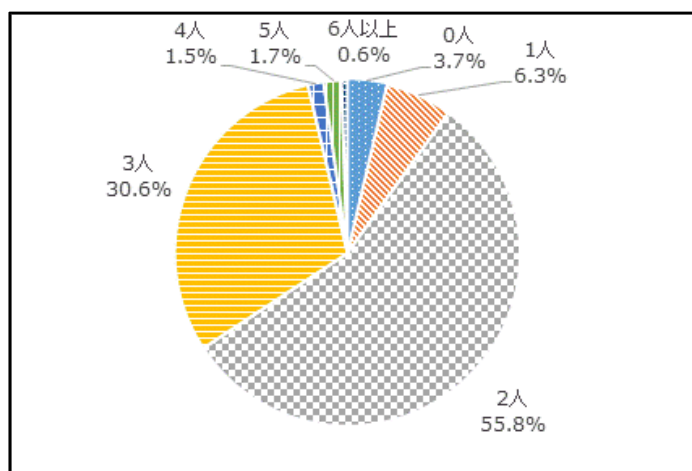
「結婚したいと思わない」と回答した人にその理由を尋ねたところ、「結婚する必要性を感じていない」が55.3%と最も多く、次いで「独身の自由さを失いたくない」の35.5%、「趣味や友人との時間を楽しみたい」の28.9%、「経済的余裕がない」の27.6%と続いています。

男性は「趣味や友人との時間を楽しみたい」「独身の自由さを失いたくない」「経済的余裕がない」、女性は「結婚する必要性を感じていない」「家族の世話をしなければならない」の回答割合が高くなっています。



### ④理想とする子どもの人数

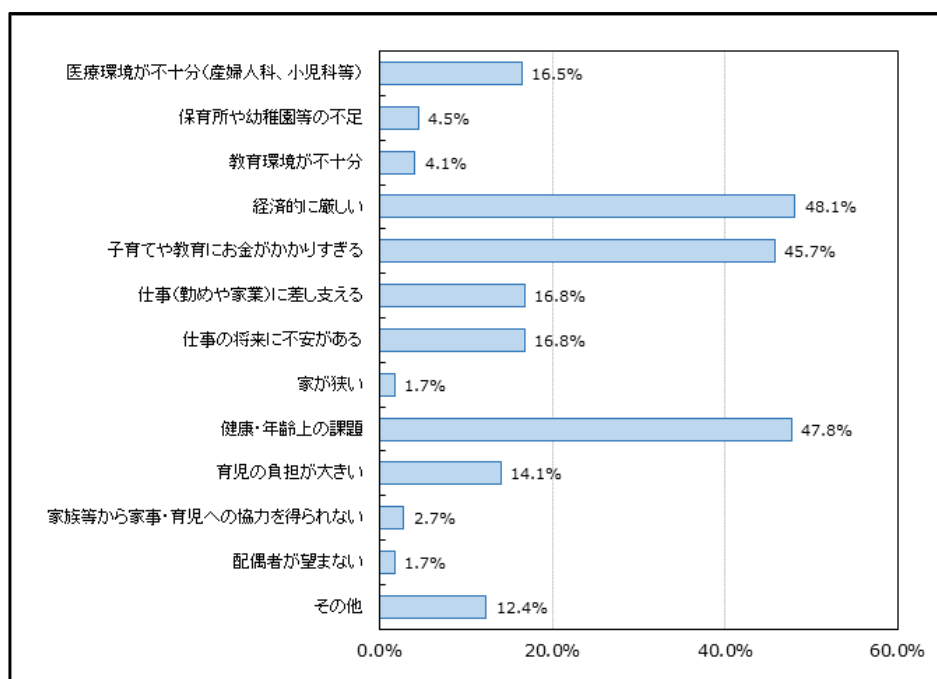
理想とする子どもの人数は、「2人」が55.8%と最も多く、次いで「3人」の30.6%となっており、2～3人の子どもの理想とする回答者が8割以上を占めています。



⑤理想の子どもの人数を達成できない理由（3つまでの複数回答）

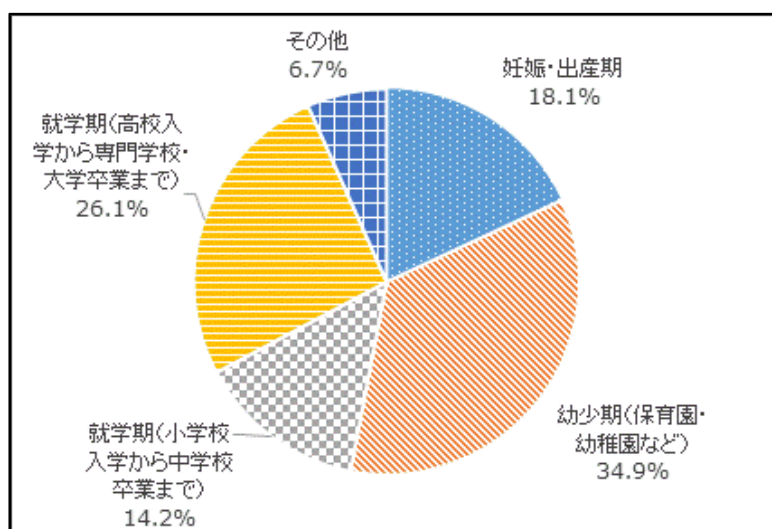
達成できない理由は、「経済的に厳しい」が48.1%と最も多く、これに「健康・年齢上の課題」の47.8%、「子育てや教育にお金がかかりすぎる」の45.7%と続きます。「その他」として、子どもがほしいと思っているにもかかわらず、子どもができないことから、不妊治療の必要性を望む意見もあります。

年代による特徴では、25～29歳は「仕事の将来に不安がある」、30～34歳は「医療環境が不十分（産婦人科、小児科等）」の回答割合が高くなっています。



⑥出産・子育てをするうえで行政支援が必要な時期

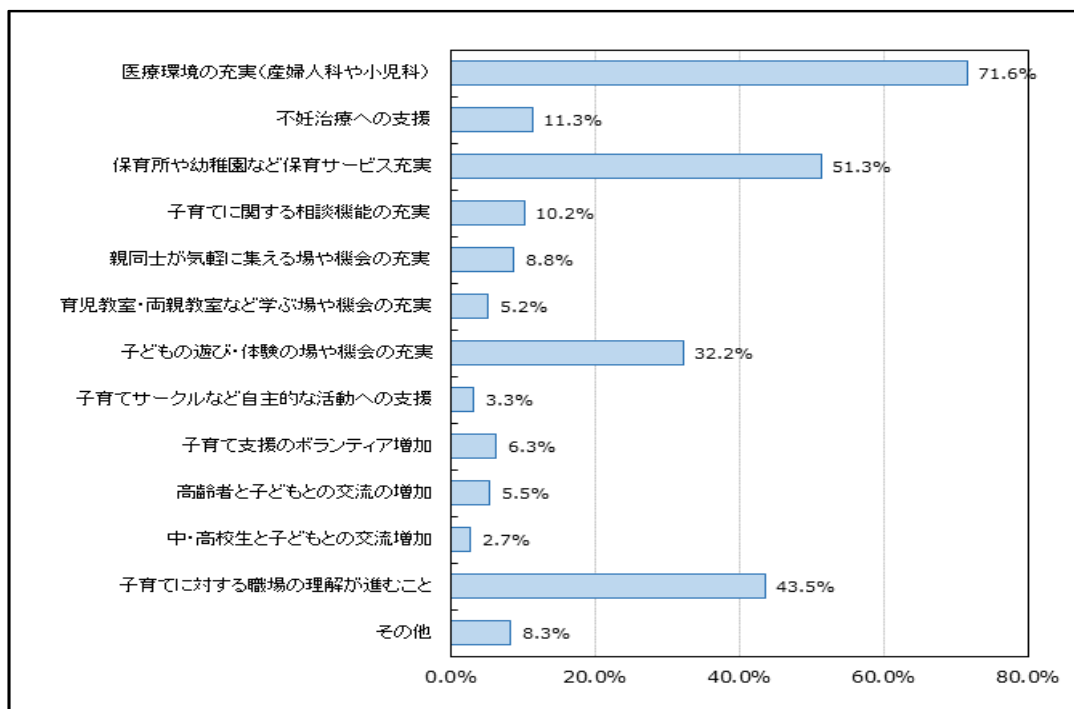
支援が必要となる時期は、「幼少期（保育園・幼稚園など）」が34.9%と最も多く、次いで「就学期（高校入学から専門学校・大学卒業まで）」の26.1%、「妊娠・出産期」の18.1%と続きます。



⑦出産・子育てをするうえで期待すること（3つまでの複数回答）

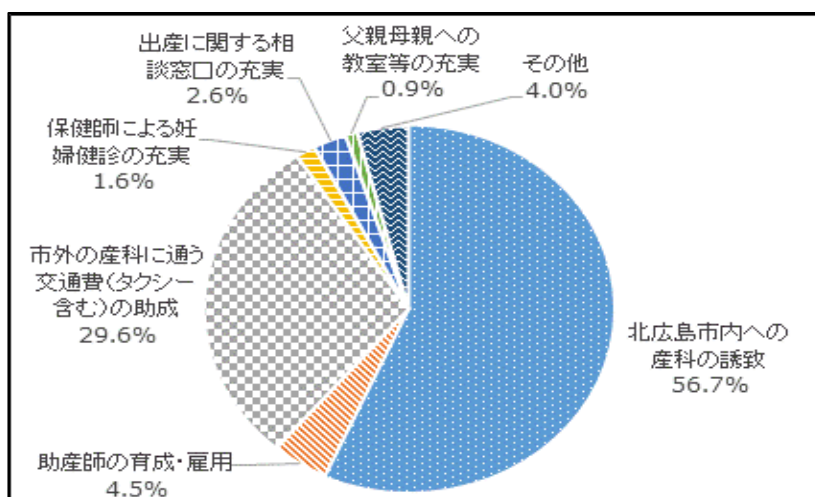
出産・子育てをするうえで期待することは、「医療環境の充実（産婦人科や小児科）」が71.6%と最も多く、次いで「保育所や幼稚園など保育サービスの充実」の51.3%、「子育てに対する職場の理解が進むこと」の43.5%と続きます。「その他」としては、経済面での支援を望む意見が多くなっています。

年代別では、30～34歳は「医療環境の充実（産婦人科や小児科）」「保育所や幼稚園など保育サービスの充実」、25～29歳は「子育てに対する職場の理解が進むこと」で回答割合が高く、そのほか特徴的な項目としては20～24歳で「子育てに関する相談機能の充実」の回答割合が高くなっています。



⑧安心して出産できる環境整備として北広島市に期待する取組

期待する取組は、「北広島市内への産科の誘致」が56.7%と最も多く、半数以上を占め、次いで「市外の産科に通う交通費（タクシー含む）の助成」が29.6%となっています。



## 2 子育て中の母親へのヒアリング結果

調査日	対象
平成27年6月26日	北広島市地域子育て支援センターあいあい 利用者 マタニティスクールクラス会

### ①妊娠～出産時の医療環境

- ・市内には出産のできる病院がなく、どうしても市外の病院にかかる必要があるため、通院での大変さを指摘する意見が多い。
- ・市内に産科のない状況に対しては、産科があった方が良く考える母親が多い。特に第二子の出産を考えている場合は、1人目の子どもも病院に連れて行かざるを得ないことから、市内に産院があることを望む意見がより強い。

### ②妊娠～出産時の支援等で期待すること

- ・妊娠～出産時の支援として、医療面での助成等を望む意見が出される。主なものとしては、通院時の交通費、母子健康手帳交付前の受診代、妊娠時の歯科検診代などが挙げられる。
- ・そのほか、他の自治体で行っている制度（例：産前・産後ヘルパー支援制度、おむつ代の負担軽減など）を北広島市でも導入してほしいとする要望が出された。

### ③出産後の仕事再開とそのタイミング

- ・出産後には、子育てにお金がかかることを理由に、ある程度子育てが落ち着いた段階で仕事をしたいと考えている母親が多い。仕事を始めるタイミングは、家庭環境などによって異なるが、主に子どもが1歳を過ぎる頃を考えている場合と子どもが幼稚園に上がる頃を考えている場合の2通りある。
- ・全体的には子どもが1歳を過ぎる頃の仕事再開を考えている母親が多いが、仕事をするためには、保育所に子どもを預けることが必要であり、予定どおり仕事を始めることができるかは保育所の空き状況次第と捉えている。

### ④今後の仕事探し

- ・仕事を新しく探すことになる場合、子どものことを考えると、なるべく自宅の近くで仕事を探したいと考えている母親が多い。市内では大曲地区を除けば、仕事自体が少なく、また職種も限られてしまうことから、現実的には仕事探しをするのに厳しい環境であると捉えている。
- ・仕事が比較的見つけやすいとみられる大曲地区でも、販売・サービス等の職種が中心となるため、保育所での延長保育や休園日の関係から、現実的に働くのは難しいとみている。

### ⑤仕事再開時の勤務形態等

- ・仕事再開時の勤務形態については、時間的な問題からパートで働かざるを得ないと考える母親がいる一方で、正社員で働くことで逆に時間の都合が付けやすくなると思う母親もみられた。いずれの場合も職場の理解が重要になってくると考えていることは共通している。
- ・ヒアリングでは、出産や妊娠に対して、あまり好意的ではない見方をする職場があったことについて触れるケースがいくつかみられたことから、子育て中の母親でも働きやすい職場環境を整えることが課題になってくる。

## II 北広島市への定住に対する意識調査

### 1 アンケート調査

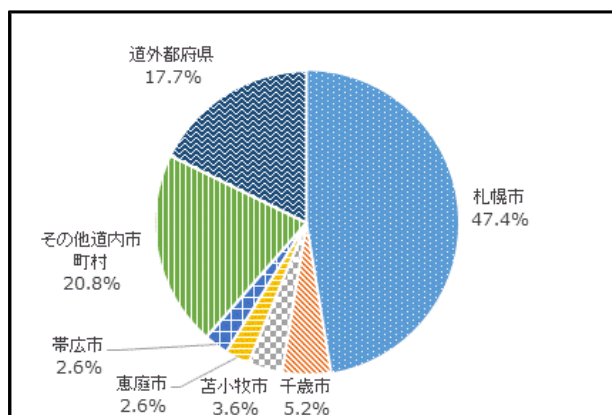
調査種別	調査期間	発送数	回収数	回収率	備考
転入者アンケート	平成27年6月18日～30日	600	199	33.2%	H25年度転入者
転出者アンケート	平成27年6月17日～30日	600	175	29.2%	H25年度転出者
WEBアンケート (札幌市在住者)	平成27年6月17日～30日	—	300	—	20～39歳：120 40～59歳：120 60歳以上：60
WEBアンケート (東京都在住者)	平成27年6月25日～29日	—	300	—	20～39歳：120 40～59歳：120 60歳以上：60

#### 1. 転入者アンケート調査

##### (1) 回答者の住まいについて

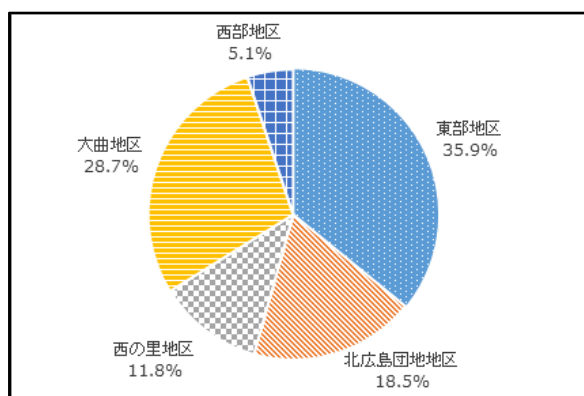
##### ① 転入する前に住んでいた自治体

転入する前に住んでいた自治体は、「札幌市」が47.4%と最も多く、全体の半数近くを占めています。



##### ② 北広島市での居住地区

居住地区は、「東部地区」が35.9%と最も多く、次いで「大曲地区」の28.7%、「北広島団地地区」の18.5%と続きます。



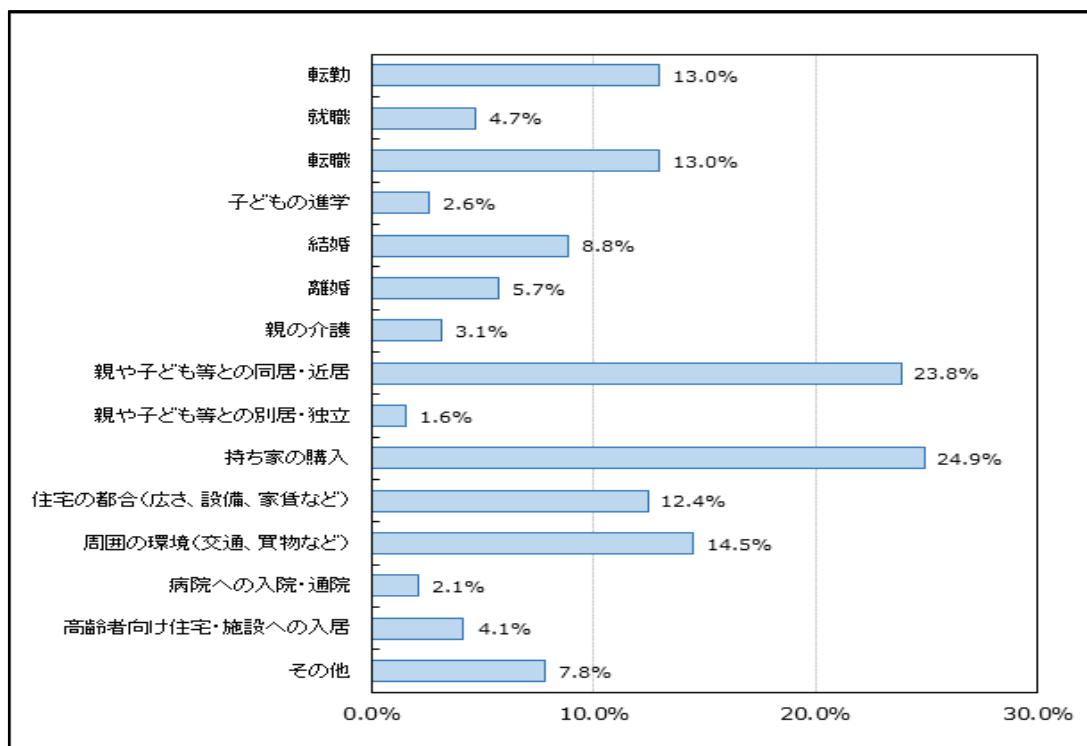
(2) 北広島市への転入理由・住宅選びについて

①北広島市への転入理由（複数回答）

転入理由は、「持ち家の購入」が24.9%と最も多く、次いで、「親や子ども等との同居・近居」の23.8%、「周囲の環境（交通、買物など）」の14.5%と続きます。

男性では「転勤」「転職」「持ち家の購入」「住宅の都合（広さ、設備、家賃など）」、女性では「結婚」「離婚」の回答割合が高くなっています。

年代別では、30歳代から60歳代にかけては「持ち家の購入」が最も多く、20歳代では「転勤」「親や子ども等との同居・近居」、70歳以上では「親や子ども等との同居・近居」が多くなっています。

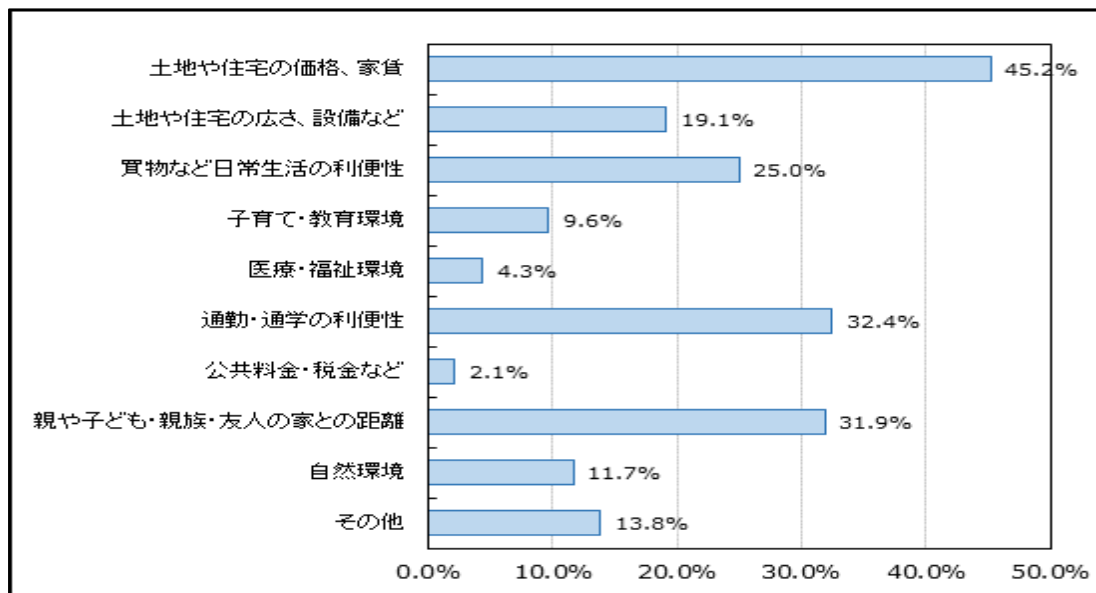


②転入に際して住宅を決めるときに重視した条件（複数回答）

重視した条件は、「土地や住宅の価格、家賃」が45.2%と最も多く、次いで「通勤・通学の利便性」の32.4%、「親や子ども・親族・友人の家との距離」の31.9%と続きます。

年代別では、「通勤・通学の利便性」は比較的若い年代で回答割合が高く、「土地や住宅の価格、家賃」は40歳代及び60歳代で回答割合が高くなっています。特徴的なものとして、40歳代では「子育て・教育環境」、60歳代では「自然環境」の回答割合が高くなっています。

居住地区別では、東部地区は「通勤・通学の利便性」や「買物など日常生活の利便性」、大曲地区は「土地や住宅の価格、家賃」や「買物など日常生活の利便性」の回答割合が高くなっています。

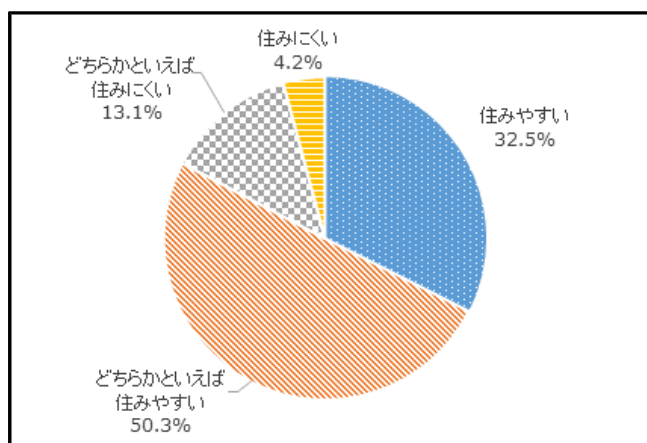


(3) 北広島市での生活について

①北広島市の住みやすさ

住みやすさについては、「どちらかといえば住みやすい」が50.3%と最も多く、次いで「住みやすい」が32.5%と続きます。全体の8割を超える人が肯定的な評価をしています。

居住地区別にみると、西の里地区、西部地区で「どちらかといえば住みにくい」や「住みにくい」の回答割合が高く、他の地区と比べて厳しい見方が多くなっています。

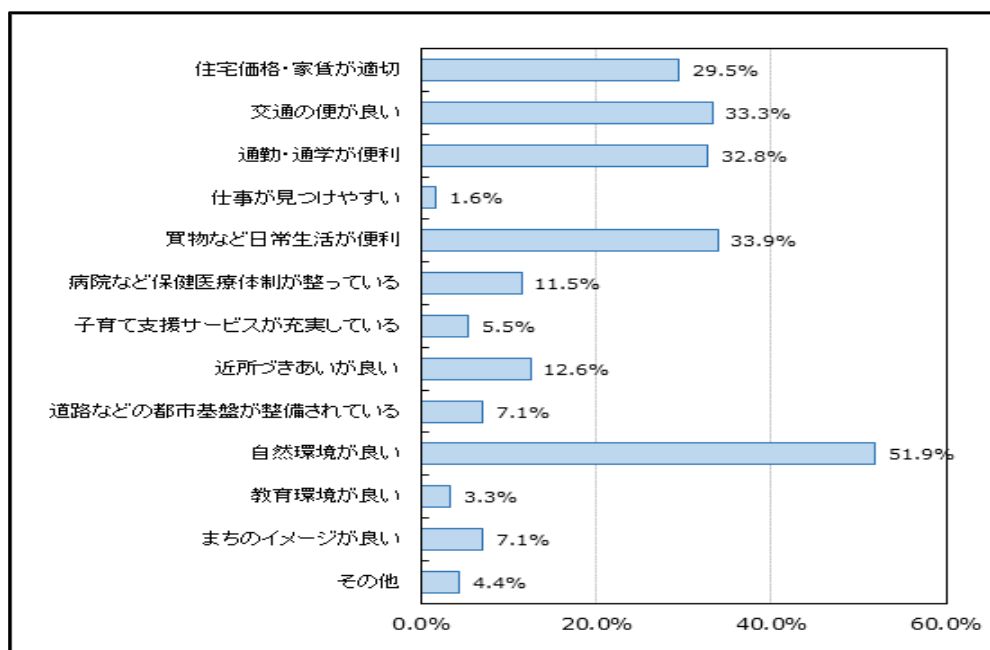


②北広島市で住みやすいと感じる点（複数回答）

住みやすいと感じる点は、「自然環境が良い」が51.9%と最も多く、次いで「買物など日常生活が便利」の33.9%、「交通の便が良い」の33.3%、「通勤・通学が便利」の32.8%と続きます。

居住地区別では、「自然環境が良い」は北広島団地地区や西の里地区で回答割合が高く、「買物など日常生活が便利」は大曲地区、「交通の便が良い」「通勤・通学が便利」は東部地区で高くなっています。

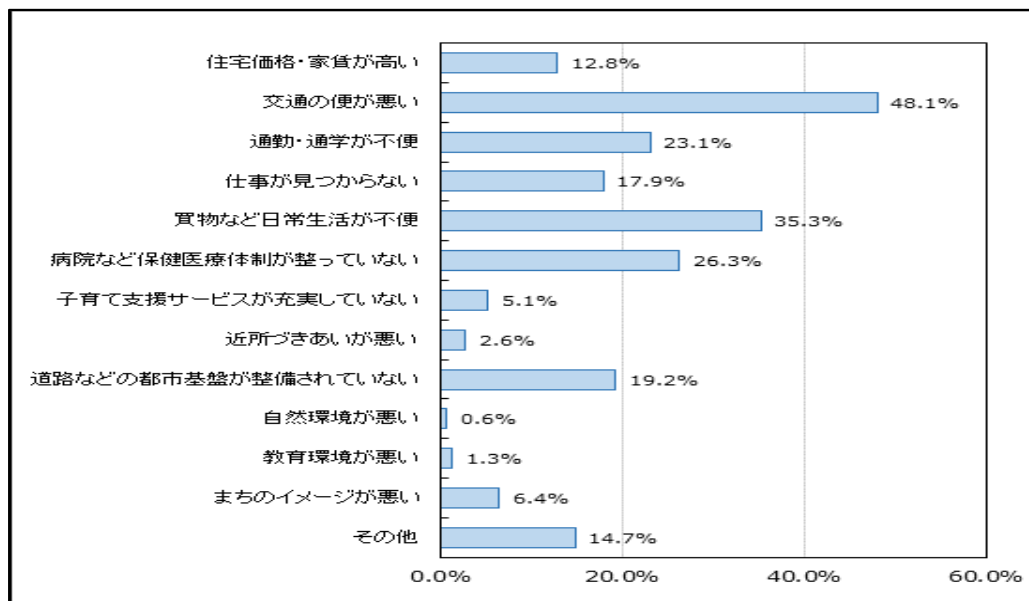
そのほか「住宅価格・家賃が適切」は大曲地区で5割を超えており、他の居住地区と比べて回答割合の高さが目立っています。



### ③北広島市で住みにくいと感ずる点（複数回答）

住みにくいと感ずる点は、「交通の便が悪い」が48.1%と最も多く、次いで「買物など日常生活が不便」の35.3%、「病院など保健医療体制が整っていない」の26.3%と続きます。「その他」の回答では、飲食店等が少ないことや水道料金の高さを指摘する意見が多くなっています。

居住地区別では「交通の便が悪い」は大曲地区や西部地区での回答割合が高く、「買物など日常生活が不便」は東部地区での回答割合が高くなっています。そのほか「住宅価格・家賃が高い」は東部地区で「仕事が見つからない」は北広島団地地区での回答割合が高くなっています。



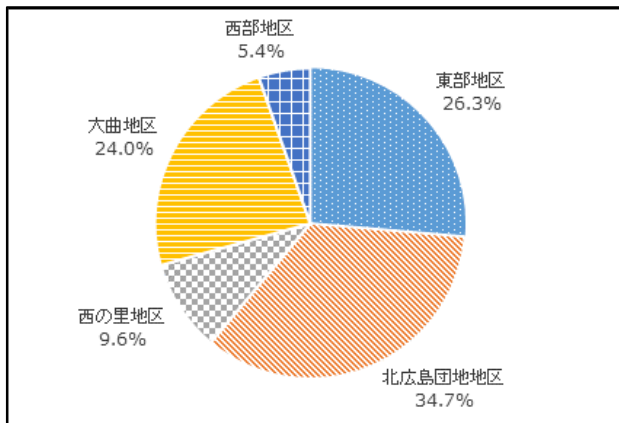
## 2. 転出者アンケート調査

### (1) 回答者自身について

#### ①北広島市で住んでいた地区

北広島市で住んでいた地区は、「北広島団地地区」が34.7%と最も多く、次いで「東部地区」の26.3%、「大曲地区」の24.0%と続きます。

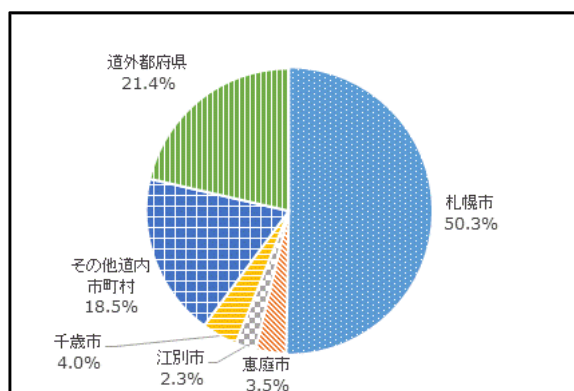
年代別では、40歳以上の年代では「北広島団地地区」、20歳代では「東部地区」、30歳代では「大曲地区」が多くなっています。



#### ②現在の居住場所

現在の居住場所は、「札幌市」が50.3%と最も多く、全体の半数以上を占めています。次いで「道外都府県」の21.4%、「その他道内市町村」の18.5%と続きます。

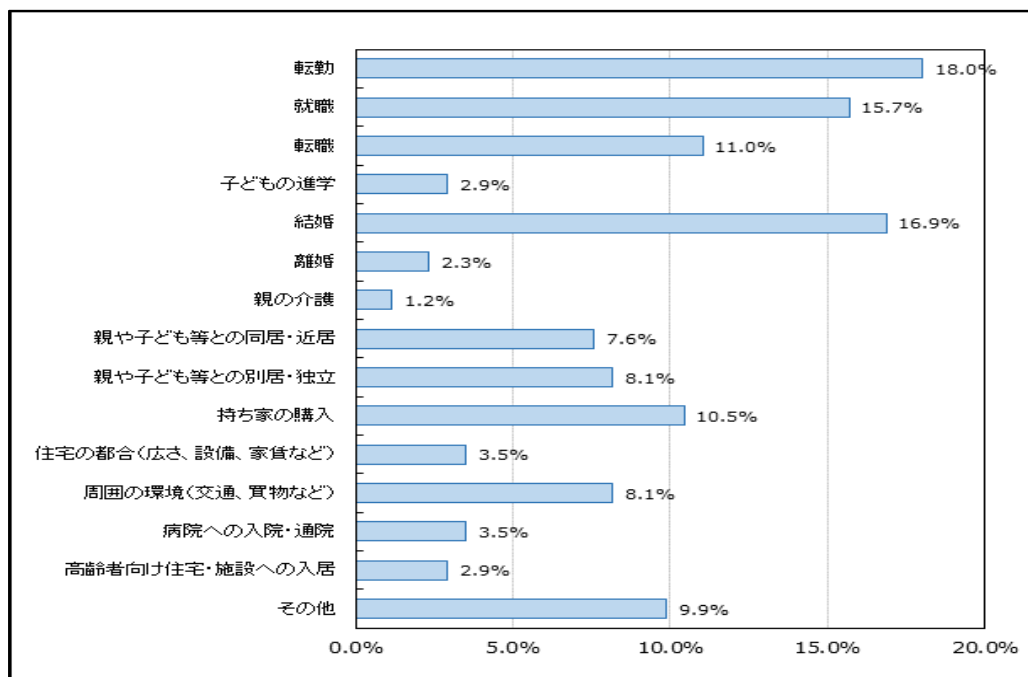
年代別では、70歳以上では「札幌市」が7割を占めるなど、他の年代と比べて回答割合が高くなっています。30歳代、40歳代、60歳代も「札幌市」が5~6割を占めています。20歳代及び50歳代では「札幌市」が3割台にとどまっておき、「その他道内市町村」「道外都府県」の回答割合が高くなっています。



## (2) 北広島市からの転出理由・住宅選びについて

### ①北広島市からの転出理由（複数回答）

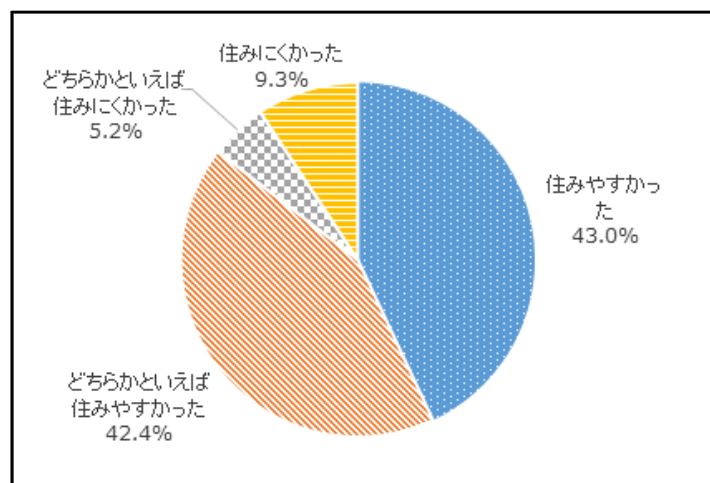
転出理由は、「転勤」が18.0%と最も多く、次いで「結婚」の16.9%、「就職」の15.7%、「転職」の11.0%と続きます。年代別では、20歳代では「就職」が4割と最も多く、30歳代では「結婚」「転職」、40歳代、50歳代では「転勤」が多くなっています。



## (3) 北広島市での生活について

### ①北広島市の住みやすさ

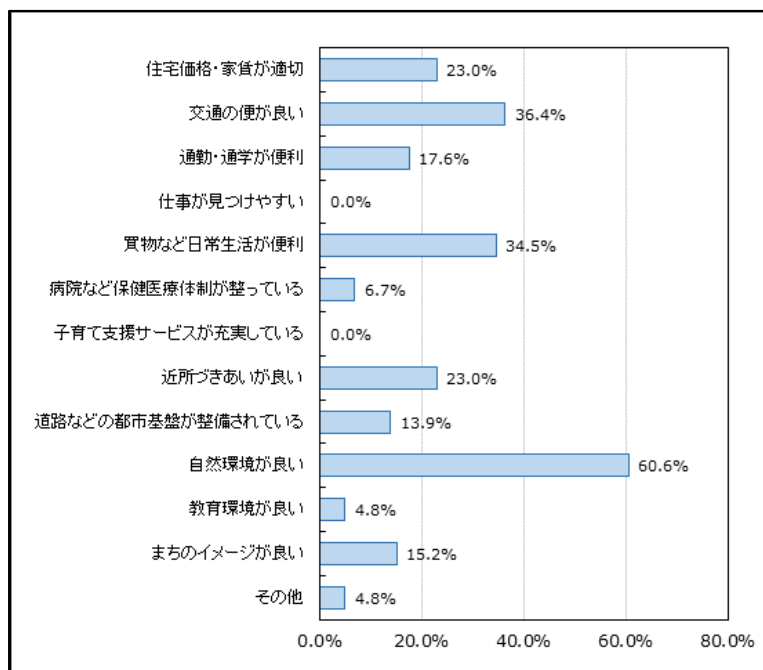
住みやすさについては、「住みやすかった」が43.0%と最も多く、次いで「どちらかといえば住みやすかった」が42.4%と続きます。全体の8割を超える人が肯定的な評価をしています。居住地区別では、北広島団地地区及び西部地区に住んでいた回答者で「住みにくかった」とする回答が多くなっています。



②北広島市で住みやすかったと感じる点（複数回答）

住みやすかったと感じる点は、「自然環境が良い」が60.6%と最も多く、次いで「交通の便が良い」の36.4%、「買物など日常生活が便利」の34.5%と続きます。

居住地区別にみると、「自然環境が良い」は北広島団地地区、「交通の便が良い」は東部地区や北広島団地地区、「買物など日常生活が便利」は大曲地区に住んでいた回答者からの回答が多くなっています。

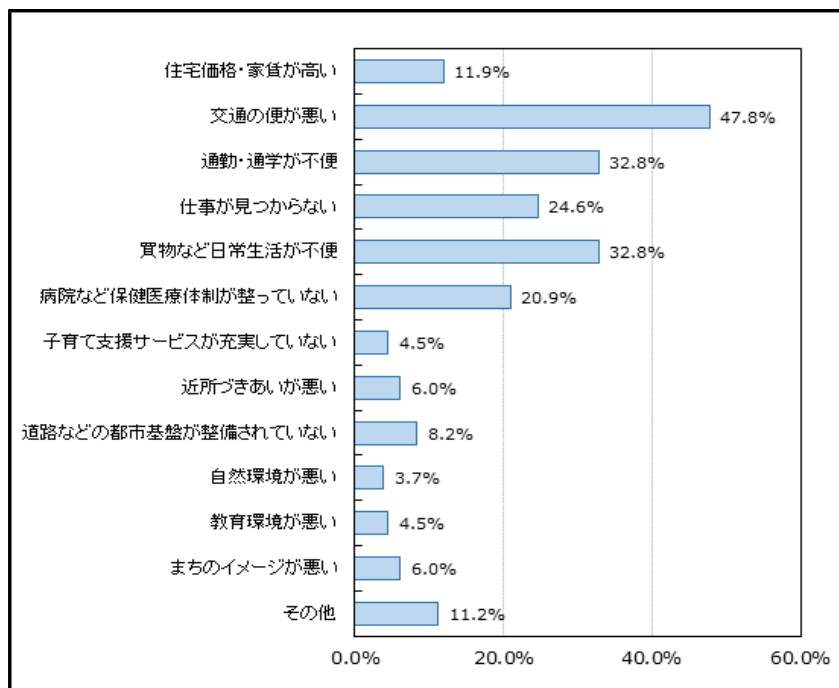


### ③北広島市で住みにくかったと感じる点（複数回答）

住みにくかったと感じる点は、「交通の便が悪い」が47.8%と最も多く、次いで「通勤・通学が不便」及び「買物など日常生活が不便」がそれぞれ32.8%で続きます。

「その他」の回答として、飲食店などの商業施設が少ないことや水道料金の高さを指摘する意見が多くなっています。

居住地区別では、「交通の便が悪い」は大曲地区や西部地区、「通勤・通学が不便」は大曲地区、「買物など日常生活が不便」は東部地区や北広島団地地区に住んでいた回答者からの回答が多くなっています。

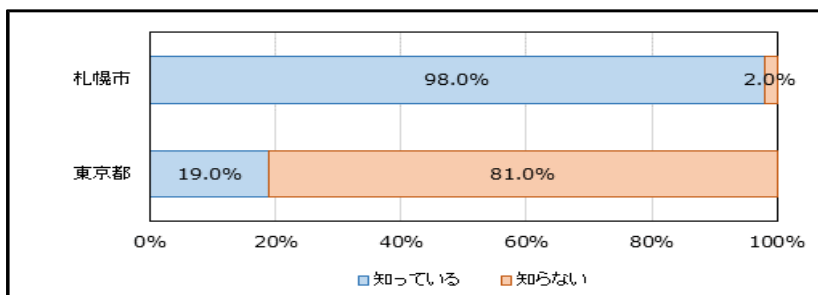


### 3. WEB アンケート調査

#### (1) 北広島市について

##### ①北広島市の認知度

認知度は、札幌市民では「知っている」が 98.0%と大部分を占めています。東京都民では「知らない」が 81.0%、「知っている」は 19.0%となっています。

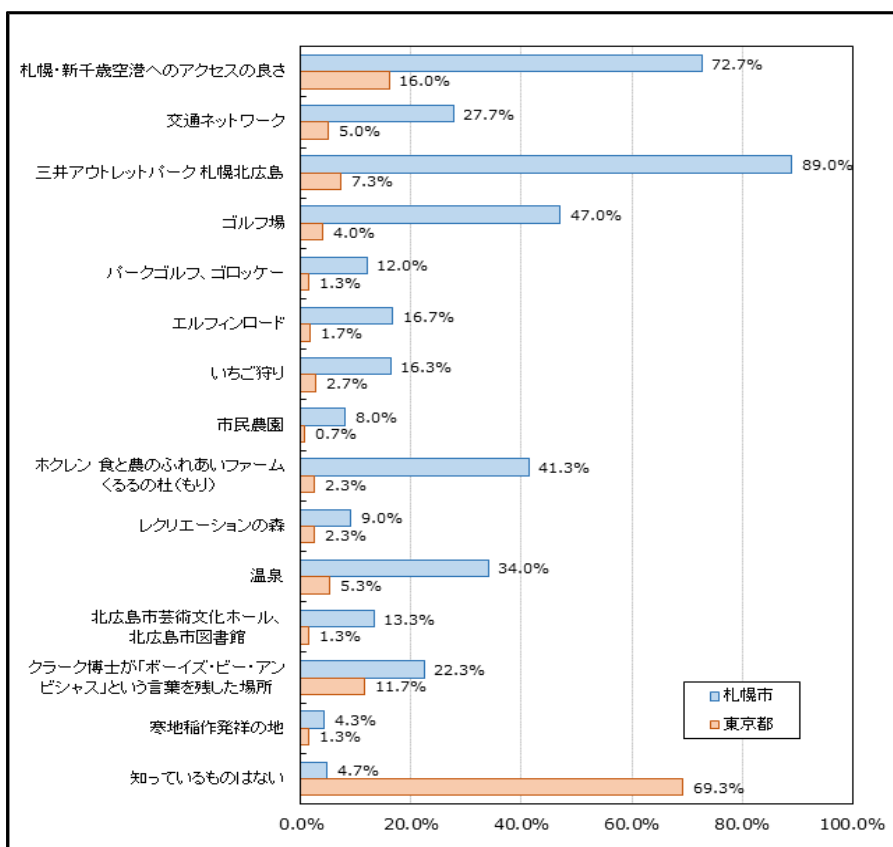


#### (2) 北広島市の特徴、各種施設について

##### ①特徴、各種施設の認知度（複数回答）

北広島市の特徴、各種施設の認知度では、札幌市民は「三井アウトレットパーク 札幌北広島」が 89.0%と最も多く、次いで「札幌・新千歳空港へのアクセスの良さ」の 72.7%が続きます。

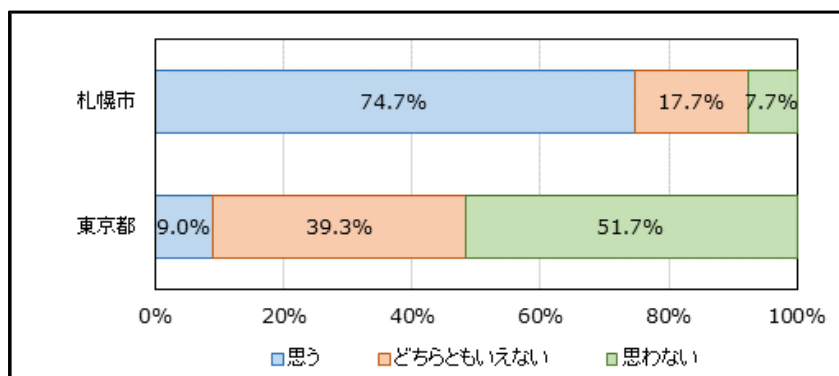
東京都民では「知っているものはない」が 69.3%と最も多くなっていますが、「札幌・新千歳空港へのアクセスの良さ」や「クラーク博士が『ボーイズ・ビー・アンビシャス』という言葉を残した場所」はそれぞれ 1 割台の回答がみられ、比較的認知度が高くなっています。



### (3) 北海道や北広島市での居留意向について

#### ①将来の北海道での居留意向

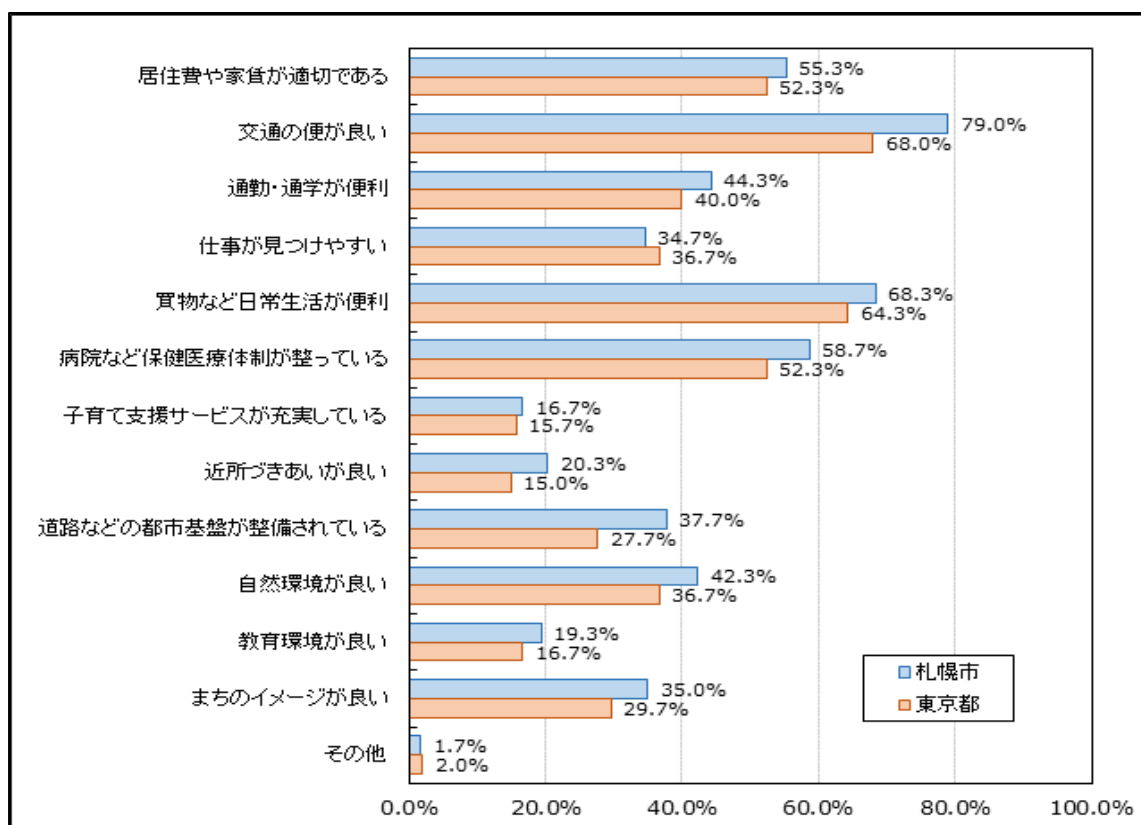
北海道での居留意向をみると、札幌市民では、将来も北海道に住みたいと「思う」が74.7%と7割近くを占めています。東京都民では、北海道に住みたいと「思わない」が51.7%と半数以上を占めています。



#### ②生活をする場所を選ぶうえで重視すること（複数回答）

札幌市民は「交通の便が良い」が79.0%と最も多く、次いで「買物など日常生活が便利」が68.3%、「病院など保健医療体制が整っている」が58.7%、「居住費や家賃が適切である」が55.3%と続きます。

東京都民も同様に、「交通の便が良い」が68.0%と最も多く、次いで「買物など日常生活が便利」が64.3%、「病院など保健医療体制が整っている」、「居住費や家賃が適切である」がともに52.3%と続きます。



### Ⅲ 市内の学校に通う学生等の意識調査

#### 1 大学生、専門学校生へのヒアリング結果

調査日	対象
平成27年7月2日	道都大学 北海道歯科技術専門学校

##### ①就職希望地について

- ・大学生・専門学校生の就職希望地については、出身地によって傾向が異なり、道内出身者や留学生の場合は、札幌市での就職を希望する学生が中心であり、道外出身者の場合は地元か首都圏での就職を希望する学生が中心である。
- ・就職先が札幌市の場合でも、札幌市は家賃が高いため、北広島市に居住し通勤したいという意見があった。

##### ②将来、北広島市に期待すること

- ・札幌への交通アクセスが良いという意見の一方、バスの本数が少なく、車がないと不便なことがあるため、交通の利便性を高めてもらいたい。
- ・高齢者が公共交通を利用せずに暮らしていけるよう、居住と店舗などの買い物ができるところをまとめ、住みよいまちにしてもらいたい。

#### 2 高校生へのヒアリング結果

調査期間	対象
平成27年6月30日 ～7月17日	札幌日本大学高等学校 北広島高等学校 北広島西高等学校

##### ①進路希望について

- ・ヒアリングを行った22名のうち、就職が2名、進学が20名となっている。
- ・就職希望の2名は、市内もしくは自宅周辺での就職を希望しており、就職後も引き続き市内に居住したいという希望をもっている。
- ・進学希望の20名は、札幌市をはじめとした道央圏への進学を希望している生徒が多数であり、首都圏への進学を希望している生徒もいた。
- ・進学後の就職先地域については、進学先の地域の周辺を希望する生徒がほとんどであった。

##### ②将来、北広島市に期待すること

- ・北広島市への移住を増やしていくため、産科の開設や学童クラブの定員の拡大など、子育て環境の充実をしてもらいたい。
- ・進学塾に通うなどの際、バスで新札幌に行くことになるが、帰りの最終便が8時台となっているので、不便を感じることもある。

### 3 中学生へのヒアリング結果

調査期間	対象
平成27年7月14日 ～7月16日	西部中学校 東部中学校 西の里中学校

#### ①進路希望について

- ・ヒアリングを行った生徒12名すべてが高校進学を希望しており、市内の高校と市外の高校を希望する生徒がほぼ半数となっている。
- ・高校卒業後の進路については、現時点ではっきりとしていない生徒が多いが、ある程度具体的な希望を持っている生徒の場合、札幌をはじめとした道央圏での大学進学を考える生徒が多い。
- ・現時点で就職後も市内に居住したいと考える生徒はほぼ半数であり、札幌や東京、海外での生活に憧れを持つ生徒もいる。

#### ②将来、北広島市に期待すること

- ・北広島市は自然が豊かであるため、この自然の豊かさを感じられるまちであってほしい。
- ・北広島駅前がさみしいと感じられるため、飲食店、衣料品店やスポーツショップなどまとまった施設があれば良い。
- ・進学塾に通うなどの際、バスで新札幌に行くことになるが、帰りの最終便が8時台となっているので、不便を感じることもある。

### 4 小学生へのヒアリング結果

調査期間	対象
平成27年7月15日 ～7月17日	東部小学校 双葉小学校 大曲東小学校

#### ①将来の希望について

- ・なりたい職業について具体的な希望をもっている児童が多く、中には将来の進学先などについても明確な目標を持つ児童がみられた。
- ・将来の居住地について、具体的な考えをもっている児童はほとんどみられなかったが、仕事に就いたとしても最初は市内から通いたいと考える児童がみられた。
- ・また、市外に進学・就職したとしても、いずれは北広島に戻ってきたいと考える児童が多く、北広島市に対する愛着を持っている児童が多い。

#### ②北広島について

- ・北広島の良いところについては、自然が豊かであるという意見が多く、続いて、地域の交流（イベントや近所付き合い）などが盛んであるという意見が多かった。また、平和の灯や寒地稲作発祥の地としての歴史があるという意見があった。
- ・一方、飲食店や買い物できる店が少ないことや地元の特産品などが知られていないという意見も出された。



## 北広島市人口ビジョン

平成28（2016）年3月

◆発行 北広島市

〒061-1192 北海道北広島市中央4丁目2番地1

電話：011-372-3311（代表）

ホームページ：<http://www.city.kitahiroshima.hokkaido.jp/>

◆編集 企画財政部政策推進室企画課